3	款	民生費		1 項 社	土会福祉費		1 目 社会福	量祉総務	費			
事第	ŧ	事務事	業名	社会福祉	业協議会法 /	人運営事業和	制金				担部名課名	福祉保健部
14	I3	予算事	坐 夕	(社会福	祉団体対策事	[ヨ 課名 電話	社会福祉課 82-1951
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度			, ,	百一七四	
基	総	施策の	大綱	第 2		みんなが支え					実 施方 法	
基本事	合計	政 策(章)	第 2	章 やさして	さで支え合う	まちづくり				カ 本 (H26)	
項	画	施策(第 1								
	根	拠法令補助金		射水市補	助金交付規則	則						
事	対象	交付		社会福祉	Ŀ法人 射水i	市社会福祉協	議会					
事業目的	意図	補助会交付目	金等目的	社会福祉	上事業が円滑し	こ行えるよう	補助を行い、	地域福	祉の「	句上を図る) _o	
ьt	事	業目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込		į	指標名
成果指	明明	意図)確にし) を して	人	2	2	2		2	派遣職員	数	
標	達計	成 度る 指	を 標	人	4	4	4		4	OB派遣	数(H24~	- H26)、OB雇用数(H27)
事業内容	手段	補の受実主が行った。	すをてる	また、事	事務局運営費(の一部及び人	に進むように件費の一部に	ついて	補助			
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	起		ł	指標名
動指	補交		等数	件	1	1	1		1	補助金交	付件数	
標	×	דו ניו	女义									
備考		の他説 する『										
	+	項目(単			H24決算	H25決算	H26決算	H27∃	⁵ 算	事	業コス	トに関する特記事項
	直(~	接補助金	事等交	業 費付額)	16,307	15,952	14,638	21	,456			
事業		(当	初予算	算額)	(27,686)	(15,952)	(16,174)			平成27	年度の職	戦員OBの雇用形態が派遣
\neg				人件費						から直接	雇用に変	変更となったため、人件費 っている。 (直接雇用分を
スト	財			出金						補助して		
	源内	<u>地</u> そ	<u>方</u> の									
	訳	— _角		財源	16,307	15,952	14,638	21	,456			
		評価項目	1				訪		明			
個		当性 a ~ c)	а	市と社会	会福祉協議会。	との連携した	福祉活動の促	性を図	るたる	め、市職員	の派遣	は必要である。
別評価		効 性 a ~ c)	а	社会福祉	上協議会の人作	牛費に係る補	助は、当該団]体の健	全な	財政状況を	保ち自立	立支援を行っている。
		率 性 a ~ c)	а	年額を4	回払いとし、	精算確定を行	テハ、適切な	執行を行	うって	いる。		
		価結果 A ~ C)	Α	現行どま	おり事業を進む	めることが適	当			i結果 ~ C)		
総	_	<u>、 </u>	向性	改	ズ善内容・現 行	うどおりとす	る理由等	総	() (平価委員	会のコメント
合評		廃止・信	木止					合 評				
価		規模縮力	_				まる中、社会	福価				
1		統合・資		動の促進	は、ますます	す重要となる	連携した福祉 。市内全域を	網 2				
次		民間活用		羅した、	きめ細やかな援、補助は	な支援体制を	推進する上で	、次				
評価		負担適立		今後、	本所、支所機	能の統合に。	よる施設の利流	活 価				
)		現行どる			€の見直し、 ² 検討してい・		人員の適正配	置				
		拡充			INH O CVI	(W KI W O	U					

3 款	民生費	1 項 社会福祉費		1 目 社会福祉総務	費			
事業	事務事業名	社会福祉協議会法	达人運営事業 補	助金		担部名課名		
143	予算事業名	(社会福祉団体対策	事務費)	署 電話		
評価 項目	評価の視点	内部	内 3管理事務の場合	7容(該当は 、非説 3、妥当性の判定は行	§当は×) fわない(妥当	性をaと	(する)	判定
177	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢 は低下していな		的の達成状況、市民	ニーズなどを	勘案して	も、事業の実施意義	
妥当性	民間競合	民間と競合し	ていない、ある	いは事業の実施によ	り民間事業者	を圧迫し	ていない。	
1.	受 益 者 ・ 費 用 負 担			、公益性が認められ 担は適正であり、公				
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位	施策の目標達成に結	びついている	(貢献し	ている)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象 手段があっても			目的を達成す	る手段は	ない、あるいは他に	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手	段)を工夫して	も、成果を向上させ	る余地はない。	>		
	事業継続に よる影響	事業を継続す	ることで、更な	∶る成果が期待できる	•			
÷+	従事人員削減余地	現在の成果を 事人員や業務従	維持しつつ、事 事時間を削減す	業内容(手段)の業 る余地はない。	務プロセスの	最適化等	により正規職員の従	
	直接事業費削 減余地	現在の成果を 費を削減する余		業内容(手段)の事	務改善や契約	方法の変	更等により直接事業	
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外 地はない。	部委託の拡大や	市民協働事業化等に	よる実施主体の	の見直し	についての検討の余	
評価	個別評価	妥当性	有効性	効率性	総合評価		評価結果	
結果	(a ~ c)	a ^{適合}	a ^{適合}	a ^{適合}	総百計加 (A ~ C)	Α	現行どおり 事業を進めることか	「適当

平	成	27 £	F度	(1	₹成:	26	年度	分))		;	補	助	金:	周書						補助:	金事業	Ě
ы	交	付先	<u> </u>	分		個団	人体	類	型	X	分			体運営			事業費 格差是					等整備 補給等	
質	補	助	X	分		定定その	額率の他	算	定	方	法	予	算のi	範囲内で	で交付	•					•		
<u> </u>		I	頁目	1			H24	実績			H25	実績	į	H26	5実績		H27見込		#±		項	B	
交付	補	助金			件数				件				件		1 件			件	特定		なし(市島		助)
状		助金					16,		千円		15,		千円	14	,638 千円		21,456		財		国補助(%)
況		ち・				•			千円				千円		,638 千円		21,456				県補助(%)
			頁目				H24				H25)				·····································		H27予算				項	目	<u> </u>
	交	付先	歳入	. 決:	算額		36,	997	千円		39,	832	千円	34	,615 千円				事		非該当・	事務局	なし
交付	補	助金の	り占め	りる	割合	•		4.1					%		42.3 %				務		担当課が	主体	
4	交	付先	歳出	決	算 額		36,	997	千円		39,	832	千円	34	,615 千円				局体		交付団体	が主体	<u>z</u>
体	次	年月	度 綽	梨 起	1 額			0	千円			0	千円		0 千円				制		その他		
状況	歳	出に	占め	る	割合			0.0				0.0			0.0 %						()
<i>11</i> 16	団	体	構	成	員		会	費負	担あ	IJ				会	費負担な	: U			法	人名	員 数		団体
	欱	費		負	担		⇒ (会	費:)	個	人会	🗦 員 数		人
事業	対象		b 金 付	等先	社会	福祉	上法人	. 身	水市	社会	会福祉	业協	議会										
目的	意図	補助交付	金計目	等 的	社会	福祉	上事業	が円	滑に	行え	i S	よう	補助	を行い、	地域福祉	生の「	句上を図	る。					
事業内容	手段	補の受実主	き付 け す	をてる											こ、職員 [?] こついてネ			人件	費を	∵補助)する。		

3	款	民生費		1 項 社	土会福祉費		1 目 社会福	晶祉総務	費			
事第	ŧ	事務事	業名	社会福祉	业協議会福祉	止活動専門員	設置事業補	助金			担部名課名	
14	14	予算事	坐 夕	(社会福	祉団体等対策	主)	部 課名 電話	
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度			,	者 电叫	02 1931
基	_	施策の		第 2		りんなが支え					実施	
基本事	総合計	政 策(章)	第 2	章 やさしる	さで支え合う	まちづくり				方 法 (H26)	
項	画	施策(第 1							,	
	根	拠法令		射水市補	助金交付規則	N .						
事業	対 象	補 助 st 交 付	£ 等 先	社会福祉	上法人 射水i	节社会福祉協	議会					
事業目的	意図	補助金交付目	金等目的	地域福祉	上活動の指導	・育成を行い	、地域福祉の	向上を	図る。			
ьţ	事	業_目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込			指標名
成果指	(意図)確にし) を 」て	人	2	2	1		2	職員数(四	嘱託職員	含む)
指標	達計	成度る指	を 標									
	п	S 18	125									
事業内容	手段	補の受実主が行った。	寸を て		5の補助を行う							
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込			指標名
動指	補交	助 金付件	等数	件	1	1	1		1	補助金交	付件数	
標	^	., .,	**									
備考		の他説 する 5										
		項目(単			H24決算	H25決算	H26決算	H27₹	P算		事業コス	トに関する特記事項
	直 (i	接 補 助 金	事等交	業 費	11,389	8,369	2,665	7	,348			
事業		(当	初予算	算額)	(11,389)	(9,582)	(5,824)					
未コ		うち臨	時職員	員人件費						平成 2 6	年度は、	担当者が産休のため、実
スト	財			出金						支払額が	「減少し	ている。
•	源内	地 そ	<u>方</u> の									
	訳	<u>-</u> 角		財源	11,389	8,369	2,665	7	,348			
		<u>"</u> 評価項目		743 1135	11,000	0,000	訪		明			
個		当 性 a ~ c)	а	市と社会	会福祉協議会(の連携した福	祉活動の促進	を図る	ことが	ができる。		
別評価	有(a	効 性 a ~ c)	а	社会福祉	上協議会の人作	牛費に係る補	助は、当該団	体の健	全な	財政状況を	を保ち、	自立支援を行っている。
		率 性 a ~ c)	а	年額を4	回払いとし、	精算確定を	行い、適切な	:執行を	行って	ている。		
		価結果 A ~ C)	Α	現行どま	の事業を進め	 かることが適	·····································			i結果 ~ C)		
総	_	後の方	向性	25	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総			評価委員	i会のコメント
合評		廃止・作	木止					合評				
価		規模縮力						価				
1		統合・注		市レケ	ㅏ <u>ᄼ</u> ᇩᄽᆛᇩᇔᄼ	全が 相方に	連携補完し合	2				
次		民間活用		ながら地	地域福祉の向₋		理携備元し口 、引き続き支	摇 次				
評価		負担適か		が必要で	ごある 。			評価				
		現行どる										
		拡充	/									

3 款	民生費	1 項 社会福祉費	1	目社会福祉総務	費		
事業	事務事業名	社会福祉協議会福	小活動車門昌富	4号車巻浦助全		担 部名 福祉保健部	
4.4.4	707X L	计文型正规器文件		X E T R MUU W		課名 社会福祉課	
144	予算事業名	(社会福祉団体等対策	策事務費)	署 電話 82-1951	
評価項目	評価の視点	内部管		容(該当は 、非認 妥当性の判定は行		i性をaとする)	判定
777	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の は低下していない		りの達成状況、市民	ニーズなどを	勘案しても、事業の実施意	義
妥当性	民間競合	民間と競合して	こいない、あるに	1は事業の実施によ	り民間事業者を	を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担			公益性が認められ ⊒は適正であり、公		、一部に偏っていない。ま が保たれている。	
	政策体系との整合性					(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象か 手段があっても、			目的を達成する	る手段はない、あるいは他	! [C
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段	段)を工夫しても	ら、成果を向上させ	る余地はない。	0	
	事業継続に よる影響	事業を継続する	ことで、更なる	る成果が期待できる	0		
λh	従事人員削減余地	現在の成果を維 事人員や業務従事	詳持しつつ、事業 時間を削減する	美内容(手段)の業 3余地はない。	務プロセスの	最適化等により正規職員の)従
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維 費を削減する余地		美内容 (手段)の事	務改善や契約だ	方法の変更等により直接事	業
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部 地はない。	『委託の拡大や 7	5民協働事業化等に	よる実施主体の	の見直しについての検討の)余
評価	個別評価	妥当性	有効性	効率性	松 今 颉 /燕	評価結果	
結果	1回 加 計 1叫 (a ~ c)	a ^{適合}	a ^{適合}	a ^{適合}	総 合 評 価 · (A ~ C)	A 現行どおり 事業を進めるこ	とが適当

平	成	27 £	F度	(]	7成	26	年度	分))		1	補」	功	金調書					補助金	全事業	į
141	交	付货	E 🗵	分		個団	人体	類	型	X	分			体運営費補助 策的補助		事業費補助 格差是正補				等整備衫 補給等	甫助
質	補	助	X	分		定 定 そ(額率の他	算	定	方	法	予算	の	節囲内で交付	•				·		
交		Ţ	頁	=			H24	実績			H253	実績		H26実績		H27見込	特		項	目	
付	補	助金	等交	付	件数			1	件			1 🔑	ŧ l	1 件		1 件	定		なし(市島	鱼独補助	ל)
状	補	助金	等	交 化	寸 額		11,		千円		8,3	369 ₇					財		国補助(9	6)
況	*******	ち・							千円			369 7				7,348 千円			県補助(9,	6)
		Ţ	頁	=				決算			H25)		- 1	H26決算		H27予算			項	目	,
	交	付先	歳入	、決	算額		11,	398	千円		8,	369 ₇	-円	2,665 千円			事		非該当・	事務局	なし
交付	補	助金の	ひ占さ	める	割合			9.9				0.0 %		100.0 %			務		担当課が	主体	
团	交	付先	歳出	決	算 額		11,	398	千円		8,3	369 7	-円	2,665 千円			局体		交付団体	が主体	
体	次	年)	度 終	喿 赴	並 額				千円			0 7		0 千円			制		その他		
状況	歳	出に	占め	る	割合			0.0				0.0 %		0.0 %					()
IJĿ	4	体	構	成	員		会	費負	担あ	IJ				会費負担な	し		法	人名	会員数		団体
	会	費		負	担		⇒ (会	費:						·)	個	人名	🗦 員 数		人
事業	対象	補 b 交	加金 付	等先	社会	福祉	止法人	、射	水市	社会	≩福?	止協譲	会								
目的	意図	補助交付	カ 金 ナ 目	等的	地域	福祉	止活動	の指	導・	育邡	杖を 彳	うい、	地址	域福祉の向上を	図る。						
事業内容	手段	補の受実主	ξ 付 け	をて	職員	始給	ョの補	助を	行う)。											

3	款	民生費		1 項 社	t会福祉費		1 目 社会福	量祉総務	务費				
事業	Ě	事務事業	業名	社会福祉	业協議会地均	或総合福祉 活	雪事業補助	金			担部	_	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
14	15	予算事業	学 夕	(社会福	祉団体等対策	主				```	当部電話		:会福祉課 2 - 1 9 5 1
	事	業期	間	開始年		17 年度	終了年度				者 电	0	2-1331
基	総	施策の	大綱	第 2		_{みんなが支え}					実施		
基本事	合計	政策(章)	第 2	章 やさして	さで支え合う	まちづくり				方 注 (H26)		
項	画	施策(第 1							. (- /		
		拠法令		射水市補	助金交付規則	N							
事	対象	補 助 金 交 付	先	社会福祉	上法人 射水i	市社会福祉協	議会						
事業目的	意図	補助金交付目	等的		\らお年寄りる 注推進する。	までの要支援	者を対象に、	誰もが	地域で	で孤立する	ることな	よく妄	そ心して生活できるま?
成	事	業目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27∮	記込			指	標名
果指	(明	意図)確にし	をて	地区	27	27	27		27	地区社会 区数	会福祉協	議会	ケアネット21実施地
指標	達計	成度る指	、 を 標										
	B.I	9 JB	ាភា										
事業内容	手段	補の受実主施ながある。	をてる				り要支援者の トセンターへ				ナるケア	アシ ス	ステム体制の整備(ケフ
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	〕			指	標名
動指	補交		等 数	件	1	1	1		1	補助金交	を付件数	Į.	
標	×	דו ניו	ΣX	人	1	1	1		1	ケアネッ	トセン	ター	職員配置人数
備考		の他説 する事											
		項目(単			H24決算	H25決算	H26決算	H27∃	P算		事業コス	ストに	- 関する特記事項
	直 <i>(</i>	接铺助金	事 等 交	業費付額)	9,925	11,208	11,208	11	,075	100.00		51 -15	
事業		(当社			(9,925)	(11,208)	(11,208)				±協への ベット型		; !社協1/3、市1/3補助)
悪コ		うち臨	庤職員	人件費						・ふれま	5い型(県社	協6/25、市14/25)
スト	財			出金						人件費 県社協	資伸助 81/2、 7)
Г	源	地	<u>方</u>	債						地区社	±協への		
	内訳	そ 一 般	の	他 財 源	9,925	11,208	11,208	11	,075	市1/2			
		評価項目		#/J ////	9,920	11,200	計		,075 明				
個		当性 a~c)	а	市内を 2 る。	7地区に分	ナた地区社協	での活動は、	市内を	網羅し	しており、	地域に	密着	もまた かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた かい
別評価		効 性 a ~ c)	а	市民が主	⊑体となって∑	互いに助け合	い支え合うこ	とで地	域の-	一体感が育	育まれる	5.	
		率 性 a ~ c)	а	年額を4	回払いとし、	精算確定を	行い、適切な	:執行を	行って	ている。			
		価結果 (~C)	Α	現行どお	り事業を進む	かることが適	当			i結果 ~ C)			
総合	今	後の方向	句性	呇	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総合			評価委	員会(のコメント
合評		廃止・休		批団や	家族問におい	八て人問関係	の希薄化が進	合評					
価(規模縮小		中、地域	はぐるみで支え		ミュニティは	· · · / · ·					
1		統合・連		要である		或のマンパワ	ーを活用しな	_					
次評		民間活用 負担適1		ら福祉体	制づくりを打	佳進する必要	があり、引き	·/J					
価		サリ方式			が必要である。 平成29年月		れる介護保険	/≖					
)		現行ども		度の見直	i しによる新た	とな地域支援	事業との関連						
		拡充	-	フいて検	討していく』	必安かめる。							

3 款	民生費	1 耳 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	
事業	事務事業名	社会福祉協議会地域総合福祉活動事業補助金 担 部名 福祉保健部 当	
4.45	7	社会福祉協議会地域総合福祉活動事業補助金	
145	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費) <mark>署 電話 82-1951</mark>	
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	定
11 7	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
λh	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
評価	/ED EU ≑T /EF	妥当性 有効性 効率性 🖔 🥎 🚎 評価結果	
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	账

平	成	27年月	芰(⁵	平成:	26	年度	分))		;	補	助	金	調書					補助	金事	業
	六	付 先 [個	人	米百	型	X	\triangle		団(体運営	費補助		事業費補助			施設	等整体	備補助
14L	X	ו של ניו	<u></u> Л		寸	体	共	盂	△	Л		政策	策的補	助		格差是正補	助		利子	補給ŧ	§
性質					定	額									-						
	補	助区	分		定	率	算	定	方	法	予算	草の貧	節囲内	で交付							
					その	の他						_									
交			目			H24	実績			H25	実績		H2	6実績		H27見込	特			目	
付		助金等					1	件			1 4			1 件		1 件	定		なし(市	単独補	前)
状	補	助金领				9,	925	千円		11,	208 =	千円	11	,208 千	円	11,075 千円	財源		国補助(%)
況	う	ち ー	般具	才 源			925				208 =	千円	11	,208 千	円	11,075 千円	源		県補助(%)
		項	目				決算			H25)				6決算		H27予算				目	
<u> </u>		付先歳				16,	955	千円		19,	701 =	千円	20	,249 千	円		事		非該当・		号なし
交付		助金の口				5	8.5	%		5	6.9	%		55.4 %			務局		担当課力	で主体	
寸		付先歳				16,	955	千円		19,	701 =	千円	20	,249 千	円		体		交付団体	が主	体
体		年 度					0	千円			0 =	千円		0 千	円		制		その他		
状況	歳	出に占	める	割合			0.0				0.0	%		0.0 %					· ()
,,,	団	体					費負:	担あ	IJ				ź	会費負担	なし				会 員 数		団体
	会	費	負	担	L	⇒ (会	費:)	個	人名	会 員 数		人
事業	対 象	補 助 : 交 付		社会	福祉	上法人	、射	水市	社会	会福祉	业協調	義会									
目的	意図	補 助 : 交 付	金等目的			いらお E推進			きでの	の要え	支援者	当を対	対象に	、誰も <i>t</i>	が地域	域で孤立するこ	とた	そうに	そ心して生	活でも	きるまち
事業内容	手段	補の受実主	付を てる											の個別す		と地域における R置	ケア	アシフ	ステム体制	の整体	備(ケア

3	款	民生費		1 項	社会福祉費		1 目 社会社	畐祉総務	費	
事第	Ě	事務事	業名	社会福	祉協議会総合	相談事業和	載助金			担 部名 福祉保健部
14	1 6	予算事	業名	(社会福	<u></u>	事務費				計
	事			開始年		17 年度	終了年度			
基本事	総合	施策の		第 2		りんなが支え				実 施 方 法
事	合計		***********	第 2		さで支え合う	まちづくり			(H26)
項	画	i 施策(退拠法。		第 1 射水市線	節 地域福祉 輔助金交付規則					
_	対	補助:	金等				<u></u>			
事業	象	交付	先	11五年1	止法人 射水ī —————	11年五年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11	一			
目的	意図		金等目的	住民の心	心配事の相談し	こ応じ、適切	な助言やアト	・バイスを	を通り	じて、福祉の向上に努める。
成		業_目		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込	指標名
果指	()	意図) を して	件	1,231	1,117	750		750	相談件数
指標	達	確に成り	を振							
	討	トる 指	標							
事業内容	手段	補の受実主	付をてる	新湊、小平成26 ⁵	小杉、大門、た F度から、開作	大島、下の57 崖回数を縮減	カ所で、相談: ;した。	事業を行	iう。	
				77 \ 7-	山山中建	UOF中体	山の守徳	1107日	• 1	北 +亜 - 47
活		» =ı A		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見		指標名
動指	補交	i 助 金 を 付 件	· 等 · 数	件	1	1	1		1	補助金交付件数
標		. 13 11		回	1,188	1,169	786		780	相談回数
備考		の他説								
	_	項目(草			H24決算	H25決算	H26決算	H27予	算	事業コストに関する特記事項
	直 (ī 接 補 助 金		業 費付額)	1,472	1,052	421		400	
事業			初予算		(1,472)	(1,052)	(421)			
コ				■人件費 ◆						平成26年度以降、法律相談の廃止による弁
スト	財源		宗 文 方	<u>出金</u> 債						護士報酬の削減
	内	そ	<u></u> の	他						
	訳	l ————	段	財源	1,472	1,052	421		400	
		評価項					i	Ä	明	
個	妥 (子 当 性 a ~ c)	а	住み慣れ	1た地域で安/	ひして暮らし	続けるために	は、最	寄りて	で気軽に利用できる相談事業は必要である。
別評価	有(i 効 性 a ~ c)	а	専門員に	こよる無料相詞	炎を定期的に	実施できるの	は、社会	会福祉	业協議会の相談事業だけである。
) 率 性 a ~ c)	а	年額を4	4回払いとし、	清算確定を	行い、適切な	対行を行	行って	ている。
E-11	(F価結果 A ~ C)	Α		おり事業を進む		· ·			i結果 ~ C)
総合	今	後の方		라	枚善内容・現行	っどおりとす	る理由等	総合		評価委員会のコメント
合評価		廃止・ 規模縮					1/4 · ·	評		
価(統合・			Þ家族間におい ቪ軽に利用でる			続		
1 次		民間活		き行って	ていく。			2		
評		負担適		より、オ	晶祉活動推進で k所、支所機能	能の統合が見	込まれること	か評		
価		やり方		ら、相談	炎事業の開催り	易所を含め、	実施方法を検	討		
		現行ど	おり	9 句必多	更がある。					
		拡充								

3 款	民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務	費	
事業	事務事業名	社会福祉協議会総合相談事	業補助金	担当部名 福祉保健部 課名 社会福祉	
146	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費) 署 電話 82 - 19	-1.
評価 項目	評価の視点	内部管理事務0	内容(該当は 、非詞)場合、妥当性の判定は行	亥当は×) 〒わない(妥当性をaとする)	判定
177	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当 は低下していない。	初目的の達成状況、市民	ミニーズなどを勘案しても、事業の	実施意義
妥当性	民間競合	民間と競合していない、	あるいは事業の実施によ	り民間事業者を圧迫していない。	
II	受 益 者 ・ 費 用 負 担			เる場合を除き、一部に偏っていな ↑平性・公正性が保たれている。	い。ま
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、	上位施策の目標達成に結	びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重 手段があっても、統廃合や		目的を達成する手段はない、ある	いは他に
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫	しても、成果を向上させ	さる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、	更なる成果が期待できる) .	
÷+	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ 事人員や業務従事時間を削	、事業内容(手段)の業 減する余地はない。	終プロセスの最適化等により正規	職員の従
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ 費を削減する余地はない。	、事業内容(手段)の事	事務改善や契約方法の変更等により	直接事業
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡 地はない。	大や市民協働事業化等に	よる実施主体の見直しについての	検討の余
評価	個別評価	妥当性 有効性	効率性	総合評価	吉果
結果		a 適合 a 適合	a 適合) かることが適当

平	成	27 £	F度	(픽	² 成 2	26	年度	分))		1	補	助	金調	書					補助	金事	業
141	交	付货	EX	分		個団	人体	類	型	X	分			体運営費 策的補助			事業費補助 格差是正補				等整体 補給等	
性質	補	助	X	分		定 定 そ(額率の他	算	定	方	法	予:	算の値	節囲内で	交付	•			•	<u>.</u>		
夵		J	頁目	1			H24	実績			H25	実績		H26	実績		H27見込	特		項	目	
交付	補	助金	等交	付	件数			1	件			1	件		1 件		1 件	定		なし(市	単独補	助)
状	補	助金	等	交(寸 額		1,	472	千円		1,0	052	千円		421 千円		400 千円	財		国補助(%)
況	う	ち	— 舟	3 以	1 源	[千円				千円		421 千円		400 千円	源		県補助(%)
	項目 H24決算 H25決算 H26決算 H27予算 項目 交付先歳入決算額 1,472 +P 1,052 +P 421 +P 事 非該当・事務局なし																					
	項目 H24決算 H25決算 H26決算 H27予算 交付先歳入決算額 1,472 千円 1,052 千円 421 千円 補助金の占める割合 100.0 % 100.0 % 100.0 %															司なし						
交付先歳入決算額 1,472 千円 1,052 千円 421 千円 事務局なし 補助金の占める割合 100.0 % 100.0 % 100.0 % 担当課が主体 交付先歳出決算額 1,472 千円 1,052 千円 421 千円 女付団体が主体																						
寸	交付先歳入決算額 1,472 千円 1,052 千円 421 千円 事務局なし 補助金の占める割合 100.0 % 100.0 % 100.0 % 担当課が主体 交付先歳出決算額 1,472 千円 1,052 千円 421 千円 女付団体が主体 体 次年度繰越額 0 千円 0 千円 0 千円 日本円															本						
体	交付付付 対付 100.0 % 100.0 % 100.0 % 担当課が主体 交付先歳出決算額 1,472 千円 1,052 千円 421 千円 女付団体が主体 体 次 年 度 繰 越 額 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円																					
沢	歳	出に	占め	る	割合			0.0	%		(0.0			0.0 %					. ()
75	団 会	体 費	構	成 負	員 担	L	会 ⇒ (会		担あ	I)				会	貴負担な	し)			会員数		<u>団体</u> 人
事業	対象	補 I 交	b 金 付	等先	社会	福祉	上法人	、射	水市	社会	会福祉	止協	議会									
	意図	補助交付	金計目	等 的	住民	の心	い配事	の相	談に	応し	Ĵ、i	適切	な助	言やアド	バイス	を通し	ごて、福祉σ	向上	に努	らめる。		
事業内容	手段	補の受実主	ē 付 け u す	をてる			N杉、 F度か							₹、相談	事業を行	iう。						

_	DX.	21 牛房	ર્ટ (∸	户及 20	年度分) 🖣		業 評 1	コン -		7	補助 五 争 兼
3	款	民生費		1 項 社	土会福祉費		1 目 社会福	晶祉総務費			
事業	Ě	事務事	業名				動推進事業		~)		
14	17	予算事					三学事業補助			部課名	
•	事			開始年	祉団体等対策 ■ 度 平成	17 年度	終了年度				82-1951
基本	総	施策の		第 2		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>				実施	
本事	合計	政策(第 2		さで支え合う				······方法 (H26)	
項	画	施策(第 1						(1.20)	
				射水市補	助金交付規則	1					
事業	対象	補助 致 付		社会福祉	Ŀ法人 射水ī	市社会福祉協	議会				
業目	意	補助3									
的	図	交付	当的	ボランテ	- ィアグルー:	プの育成及び	支援を行い、	ボランテ	ィア)	活動の浸透と定	着を図る。
	事	<u> </u>	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込			指標名
成果	(意図)を	人	1,566	1,789	2,038	2,10	00 万	 ドランティア登録	
果指	明達	確にし成度	を		,	,	,	•	-		
標	計	る指	標	団体	87	93	99	10	00 万	ドランティア団(本数
				++-	=						
事		補助の交付	金等せた	・ボラン	ヾランティアキ ノティアグル‐		援事業 、育成支援事	業			
業内	手段	受け	て	・養成研 ・調査研							
容	+X	実施を	する舌動	・災害救	攵援ボランテ ・	ィア活動支援					
		1 % /	u #//	・広報営	8発						
`~				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	:		指標名
活動	補	助金	等	件	1	1	1		1 褙	輔助金交付件数	
指標	交	付 件	数								
行示											
備	z	の他説	明太								
考		する									
		項目(単	単位·□	5円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		重業コス	トに関する特記事項
	直	接	事	業費	2,397	2,292	2,339	2,37		テポーハ	
事	(1	補助金	等 交 初予算		(2,433)			2,01			
業コ				<u>₽₩ /</u> 員人件費	2,400)	(2,400)	(2,373)		l	ドランティアグル	ループ活動助成のため、社
ス	財	•		出金					ź		らボランティア連絡協議会
1	源	地	方	債					\Box	、補助で11つ。	
	内訳	そ	<u>の</u>	他	0.007	2 222	0.000	0.05	_		
	-	—		財源	2,397	2,292	2,339 i	2,37	4 明		
	27/	当性					n,		. 73		
/E		a ~ c)	а	ボランテ	ティア活動推議	生体制の整備	を図る上で、	支援は必要	要では	ある。	
個別	_	** **									
評価		· 効 性 la ~ c)	а	あらゆる	る市民が自主的	りかつ積極的	に福祉活動に	参加でき	る。		
ІЩ	ا در										
		率性 a~c)	а	年額を4	回払いとし、	精算確定を行	テい、適切な	執行を行っ	てし	1る。	
	評	価結果	A	TD/- 18 1	、10 声 业之 %:	4 7 - 1 1 % +			価系	ま果	
	(/	4 ~ C)	Α		おり事業を進め			()	А ~	C)	
総合	今	後の方		约	対善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総合		評価委員	会のコメント
合評		廃止・f 規模縮						評			
価(統合・	_	世中はそ	b家族問におい	ハケ人問題係	の希薄化が進	価 (
1 ነም		民間活		中、地域	ずぐるみで支え	え合う福祉コ	ミュニティは	2			
次評		負担適		要である 助け合!	5。ボランティ 1、支ぇ合う〃	ィア活動を推 という意識の	進することで 向上につなか	次 ※ ※ 評			
価		やり方	改善		上に対する意			価			
		現行ど	おり								
		拡充									

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	
事業	事務事業名	社会福祉協議会ボランティア活動推進事業(H27~) (旧 ボランティアセンター運営事業補助金) 担 部名 福祉保健部 当 課名 社会福祉課	
147	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費) 署 電話 8 2 - 1 9 5 1	
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判:	定
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
14	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 評価結果 ※ 合 評 価 ・ 7月(こ) かんの	
結果	(a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	¥

平	成 2	27年	度	<u>F</u>)	ӣ	26	年度	分))		1	補	助_	金調	曹					補助	金事	業
Let	交亻	付 先	X	分		個団	人体	類	型	X	分			体運営費補 策的補助	亅		事業費補即 格差是正裕				等整備 補給等	
性質	補	助	X	分		定定を	額 率 の他	算	定	方	法	予算	草の貧	節囲内で交	付				•			
交		I	Į	<u> </u>	_		H24	実績			H253	実績		H26実	績		H27見込	特		項	目	
付	補且	力金(等交	付	件数			1	件			1 4	4		1 件		1 件	定		なし(市)	単独補	助)
状	補目	助 金	等	交(寸額		2,		千円		2,	292 =		2,33	9 千円		2,374 千円	財		国補助(%)
況		ち -							千円			292 =			9 千円		2,374 千円	源		県補助(%)
		Ιļ	į	1				決算			H25)			H26決			H27予算			項	目	
	交介	1 先 i	表 入	決:	算額		3,	597	千円		3,	502 =	千円	3,36	31 千円			事		非該当・	事務局	引なし
交付	補助	金の	占も	りる	割合			6.6				5.4			6 %			務		担当課が	主体	
寸	交介	寸先 危	裁 出	決	算 額		3,	597	千円		3,	502 =	千円	3,36	11 千円			局体		交付団体	が主体	<u></u>
体	次	年度	铥 緽	良起	1 額			0	千円			0 =			0 千円			制		その他		
状況	歳出	1 に に	占め	る	割合			0.0			(0.0			0 %					()
IJĿ	寸	体	構	成	員		会	費負	担あ	IJ				会費	負担な	: U		法	人名	会員数		団体
	会	費		負	担		⇒ (会	費:) 個	人名	会員数		人
事業		補 助交 ′	金 付	等先	社会	福祉	止法人	. 身	水市	社会	≩福?	止協詞	義会									
目的	意図	補助交付	金目	等 的	ボラ	ンラ	ティア	'グリ	ノーフ	の育	成為	及び国	支援?	を行い、か	ドラン ラ	ティブ	7活動の浸透	きと河	≧着を	図る。		
事業内容	手 ;	補の受実主	付 ナ	をて	・ ボ も 語 災	ラン 成 配 査 配	开修事 开究事 対援ボ	アク 業 業	ブルー	- プ活	5動目			業 成支援事業	¥							

3	款	大 民生費		1 項 社	土会福祉費		1 目 社会社	富祉総 務	格費	
事業	Ě	事務事	業名	社会福祉金	祉協議会ボラ	ランティアコ	コーディネー	ター説	量事	<u> </u>
14	18	予算事	業名		祉団体等対策	事務費				コ 課名 社会福祉課 電話 8 2 - 1 9 5 1
	事			開始年	度 平成	17 年度	終了年度			
基本事	総合	施策の		第 2		りんなが支え				実 施 方 法
事	台計	政策(第 2 第 1		さで支え合う	まちづくり			(H26)
項	画	• •		- ' '	助金交付規則					
=	対	補助 3	金等		L法人 射水 ī		議合			
事業	象	交付	先	江云阳江		山北云油北顺				
目的	意図		金等目的	ボランテ	⁻ィア活動を扌	進する。				
成		業目		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込	指標名
果指	(〔意図 引確に) を して	人	3	3	3		3	ボランティアコーディネーター数
標	适言	月確 に 権 成 度 十 る 指	を標							
	п	1 20 15	1 1 1 7 7 7							
事業内容	手段	補の受実主	付をてる	コーディ						関係者との連絡調整等を行う。 支所 1 名)の人件費補助
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込	指標名
動	補	助金	等 ***	件	1	1	1		1	補助金交付件数
指標	2	を 付 件	- 数							
備	7	その他説	明を	1F1 17 1	r +	h /2.47	* + IT A + 2			
考	要	要する 🛚	事項	宗私協力	バコーディネ-	- ター(3 右)) を圧叩りる。			
	重	項目(<u>草</u> 直 接		F円) 業 費	H24決算	H25決算	H26決算	H27∃	⁵ 算	事業コストに関する特記事項
		補助金	等交	未 貝付額)	9,817	10,918	11,550	9	,097	
事業		> +===	初予算		(9,817)	(11,088)	(11,550)			
コス		Ī 🛱 .		三人件質 出金						
7	財源	l 	方	債						
	内	 そ	の	他						
	訳	T:		財源	9,817	10,918	11,550		,097	
		評価項					訅		明	
個		子当性 a~c)	а	地域に応要である		ティア活動を	推進する上て	:、各支	所での	のボランティアコーディネーターの設置は必
別評価	有(i 効 性 a ~ c)	а	ボランテ である。	-ィアのニー:	ズの把握や、	関係機関との	連絡調	整に	ボランティアコーディネーターの設置は必要
		加 率 性 a ~ c)	а	年額を4	回払いとし、	精算確定を行	テハ、適切な	執行を行	うって	- เงอ.
	(平価結果 A ~ C)	Α		おり事業を進め		-			ā結果 ~ C)
総合	4	後の方		강	Z善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総合		評価委員会のコメント
評		廃止・ 規模縮					سده د سور	評		
価(統合・	-		P家族間におい は助の精神に基			t今 个		
1 次		民間活		後ますま	す重要となっ	ってくる。		2		
評		負担適.		には、旅	晶祉に関わる流 題設の有効活用	目が求められ	ることから、	本評		
価)		やり方		所、支所	「機能の統合る	を含め、ボラ	ンティア活動	の価		
		現行ど	おり	1年)连门中市	を検討する』	心安小のる。				
		拡充								

3 款	民生費	1 耳社会福祉費 1 目 社会福祉総務費													
事業	事務事業名	社会福祉協議会ポランティアコーディネーター設置事業補助 担 部名 福祉保健部													
	子切子来口	金													
148	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費) <mark>署 電話 82-1951</mark>													
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	定												
ध	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。													
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。													
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。													
	政 策 体 系 との整合性 事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。														
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。													
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。													
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。													
Δħ	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。													
	直接事業費削 減 余 地	世 費を削減する余地はない。													
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。													
評価	個別並為	妥当性 有効性 効率性 紛 会 誣 価 評価結果													
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当												

平	成	27 年	度	(1	ӣ	26	年度	分))			補	助	金	調書					補助	金事業	ŧ
ы	交	付 先	; 区	分		個団	人体	類	型	X	分		- 1	体運営 策的補	費補助助		事業費補助 格差是正補				等整備 補給等	補助
質	補	助	X	分		定 定 そ(額率の他	算	定	方	法	予	算のi	範囲内	で交付				•	•		
交		Į	Į į	=	-		H24	実績			H25	実績	Ę	H2	26実績		H27見込	特		項	目	
付	補	助金	等交	付	件数			1	件			1	件		1 件		1 件	定		なし(市島	单独補助	<u> </u>
状		助金					9,		千円		10,		千円	1	1,550 千円	1	9,097 千円	財		国補助(/ 6)
況		ち -							千円				千円		1,550 千円		9,097 千円			県補助(9	/ 6)
			Į į					決算			H25)				26決算		H27予算			項	目	<u> </u>
	交	付 先	歳入	. 決:	算額		12,	593	千円		13,	801	千円	1	5,026 千円			事		非該当・	事務局	なし
交付	補」	助金0)占&	りる	割合			8.0				9.1			76.9 %			務		担当課が	主体	
可 い	交	付 先	歳出	決	算 額		12,	593	千円		13,	801	千円	1:	5,026 千円]		局体		交付団体	が主体	
体	次	年』	き 終	梨 起	1 額			0	千円			0	千円		0 千円			制		その他		
状況	歳	出に	占め	る	割合			0.0				0.0			0.0 %					()
<i>11</i> 16	団	体	構	成	員		会	費負	担あ	IJ				1	会費負担な	ìU		法	人名	会員数		団体
	欱	費		負	担		⇒ (会	費:)	個	人名	会員数		人
事業	対象		〕金 付	等先	社会	福祉	止法人	、射	水市	社会	会福祉	祉協	議会									
目的	意図	補助交付	金十月	等 的	ボラ	シラ	ティア	'活重	かを推	進す	ける。											
事業内容	手段	補の受実主	き付 け i す	をてる													関係者との連 支所1名)(

_			•	7-700	牛皮刀)	. 1/3 2 .	未们业		<u>'</u>	間以业于未
3	款	民生費		1 項 社	土会福祉費		1 目 社会福	量祉総務費		
事第	ŧ	事務事	業名	社会福祉	沚協議会日常	常生活自立式	支援事業補助	金	担部名	
14	19	予算事	業名	(社会福	祉団体等対策	事務費				
	事	業期	間	開始年		17 年度	終了年度			
基	総	施策の	大綱	第 2	部 健康でみ	みんなが支え	合うまち		実施	
基本事	総合計	政 策(章)	第 2	章 やさしる	さで支え合う	まちづくり		······方 法 (H26)	
項	画	施策(節)	第 1	節 地域福祉	止の推進			(1-2)	
	根	拠 法令	令等	射水市補	助金交付規則	[I]				
事	対		金等	社会福祉	Ŀ法人 射水ī	市社会福祉協	議会			
事業	象	交付	先							
目的	意図	補助金	金等	判断能力]のある認知症	こ 記 きょう こう	的・精神障害	者の自立支	援を促す。	
	즤	ו ניו א	נים 🗀	W ()	l+					16 17 6
成	事	業。目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込		指標名
成果指	明明	意図)をして	人	23	28	26	28	利用者数	
指標	達	成り	を		720	007	1 000	2 000	士+平米h	
1235	計	' る 涯	標	回	729	997	1,822	2,000	支援数	
事業内容	手段	補の受実主がなった。	寸をてる	日常生活	舌の自立のため	か、必要に応	じてケア会議	を開催する	業の実施、職員の 。	
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込		指標名
動	補	i 助 金	等	件	1	1	1	1	補助金交付件数	
指標	交	付件	数							≖ ⊐ œ ₩L
135				人	1	1	1	1	職員(専門員)	配直 奴 ————————————————————————————————————
備考	そ 要	の他説	明を 事項	県社協力	が専門員(1名	呂)を任命す	·3。			
		項目(草			H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コス	、トに関する特記事項
	直	接補助金	事	業費	5,190	3,628	2,987	3,019		
事	'		ずる初予算		(5,190)	(3,736)	(3,430)			
業コ		***************************************			······································		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
ス	財	国・	史 史	3 出金					1	
۲	源	地	方	債					1	
	内	そ	の	他						
	訳	T:		財源	5,190	3,628	2,987	3,019		
		評価項	1				彭	も 明		
個		当性 a ~ c)	а	住み慣れ	た地域で自立	立し安心して	暮らし続ける	ためには、	必要な事業である	'•
別評価		i 効 性 a ~ c)	а	専門員に	こよる相談支持	爰を行うこと	で、適切な支	援を継続し	て実施することが	できる。
		l 率 性 a ~ c)	а	年額を4	回払いとし、	精算確定を彳	テハ、適切な	執行を行って	ている。	
		価結果	Α	現行どま	おり事業を進め	かることが適	当		西結果	
総	<u>`</u>	A ~ C) ·後の方		74	ズ善内容・現 行	テンポリンオ	る理中等	総 総	~ C)	 員会のコメント
合評		廃止・		L)	·ㅁ니ㅁ 씨	, = 0, , = 9	つて出立	合	н і іш 35 5	
評		規模縮						一個		
) E		統合・	_							
1		民間活					て自分らしく			
次評		負担適				自立を促すた	めの相談支援	[本 次 評		
価		やり方		制が重要	そ じのる。			価		
		現行ど								
		拡充								

3 款	民生費	1 項 社会福祉費		1 目 社会福祉総務	費										
事業	事務事業名	社会福祉協議会日	堂生活自立支持	爱喜些 補助金		担部名									
4.40	7377X L	11公园田屋棚25日	m/11 H	∞ ₹ 1041±		当課名	社会福祉課								
149	予算事業名	(社会福祉団体等対策	113 0,022)	署 電話	82-1951								
評価 項目	評価の視点	内部管		容(該当は 、非該 、妥当性の判定は行		性をaと	ニ する)	判定							
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の は低下していない		りの達成状況、市民	ニーズなどを	勘案して	も、事業の実施意義								
妥当性	民間競合	民間と競合して	こいない、あるに	1は事業の実施によ	り民間事業者	を圧迫し	ていない。								
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。 事業の成果(音図)が、上位施等の日標達成に結びついている(言献している)													
	政策体系との整合性	タ 策 体 系 この整合性 事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。													
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象か 手段があっても、			目的を達成す	る手段は	ない、あるいは他に								
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段	段)を工夫しても	も、成果を向上させ	る余地はない。	•									
	事業継続による影響	事業を継続する	ることで、更なる	る成果が期待できる	•										
λh	従事人員削減余地	現在の成果を糾 事人員や業務従事	挂持しつつ、事業 ≨時間を削減する	≹内容(手段)の業 る余地はない。	務プロセスの	最適化等	により正規職員の従								
	直接事業費削 減余地														
1-1	実施主体 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余見直し余地 地はない。														
評価	個別評価	妥当性	有効性	効率性	松 今 邨 佈		評価結果								
結果	1回 加 a+ 1叫 (a ~ c)	a ^{適合}	a ^{適合}	a ^{適合}	総 合 評 価 (A ~ C)	Α	現行どおり 事業を進めることか	で適当							

平	成	27 £	F度	F)	₹成:	26	年度	分)		į	補	助	金	調書					補助:	金事	業
	交	付货	<u> </u>	分		個	人	類	型	X	分				費補助		事業費補助			-	等整体	
性						寸	体						以:	策的補	助		格差是正補	助		利子	補給等	Ŧ
質	補	助	X	分		定 定 そ(額率の他	算	定	方	法	予	算の値	範囲内	で交付							
交		J	頁	■			H24	実績			H25	実績	į	H2	26実績		H27見込	特		項	目	
付	補	助金	等交	付 ′	件数			1	件			1	件		1 件		1 件	定	な	:し(市)	单独補	i助)
状		助金					5,		千円		3,		千円		2,987 千月	9	3,019 千円	財	匤			%
況	う	ち・	一 舟	吳	才 源				千円				千円		2,987 千F		3,019 千円	源	県	補助(%
		J	頁	1				決算			H25)				26決算	Ĭ	H27予算		•	項	目	
	交	付先	歳入	. 決	算額		5,	784	千円		5,	989	千円		5,573 千月	9		事	非	該当・	事務周	号なし
交付	補	助金の	り占る	りる	割合			9.7				0.6			53.6 %			務	担	当課が	主体	
4	交	付先	歳出	決	算額		5,	784	千円		5,	989	千円		5,573 千月	9		局体	交	付団体	が主体	本
体	次	年	度 終	梨 起	並 額			0	千円			0	千円		0 千F	9		制	7	の他		
状況	歳	出に	占め	る	割合			0.0	%		-	0.0			0.0 %				<u></u>			,
176	団会	体費		成 負	員担			費負費:	担あ	IJ				1	会費負担	なし	١	4	人会			団体
							⇒ (ठ	貝・)		八五	其 		人
事業	対 象	補 助 交	付	先	社会	福礼	上法人	、身	水市	社会	会福祉	业協	議会									
和目的	意図	補助交付	金計目	等 的	判断	能力]のあ	る該	8知症	高歯	令者か	や知	的・	精神障	害者の自	立支	援を促す。					
事業内容	手段	補の受実主	き付 け し す	をてる											理サービ 議を開催		『業の実施、職 。。	員の	給与補	助		

3	款	民生費		1 項 社	土会福祉費		1 目 社会福	晶祉総務費										
事業	Ě	事務事	業名	社会福	沚協議会福 祉	上バス運行事	其 補助金		担 部名 福祉保健部 課名 社会福祉課									
15	50	予算事	業名	(社会福	祉団体等対策	事務費			部 社会機能は 部 社会機能は 部 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本									
	事			開始年		17 年度	終了年度											
基本事	総合	施策の		第 2		りんなが支え			実 施 方 法									
事	合計			第 2		さで支え合う	まちづくり		(H26)									
項	画根			第 1	節 地域福祉 助金交付規則													
-	対	補助3	金 等				举											
事業	象	交付	先	11 大田11	上法人 射水下	11年五年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11	武女											
目的	意図		金等目的	各種社会	会福祉大会への	の参加と促進												
成		業間		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名									
果指	明明	意図	,て		259	245	248	260	運行回数									
招 標	達計	確にしている。	を標	団体	135	140	138	140	実利用団体数									
	п	S 15	175						2137321124									
事業内容	手段	補の受実主 かっこう	すをてる		射水市社会福祉協議会が主催、若しくは共催する事業、射水市社会福祉団体の市連合会が主催、 は共催する事業へのバスの運行 単位 H24実績 H25実績 H26実績 H27見込 指標名													
活				単位	H24実績	指標名												
動指	補	助金	等数	件	1	1	1	1	補助金交付件数									
標	×	רו עו :	· 女 X	日	247	231	229	250	バス運行日数									
備考		: の他説 ! する !																
		項目(草			H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項									
	直 ([接 補 助 金	事等交	業 費付額)	3,948	3,543	3,504	3,734										
事業	`		初予算		(3,948)	(3,931)	(3,760)											
\Box				人件費														
スト	財源		県 支 方	<u>出金</u> 債														
	源内	そ	<u> </u>															
	訳		殳	財源	3,948	3,543	3,504	3,734										
		評価項目	1				訂	拍 明										
個	妥 (· 当性 a~c)	а	燃料、有いる。	育料道路通行 精	科、駐車場料	金等について	は利用団体	負担としていることから、公平性が保たれて									
別評価	有(i 効 性 a ~ c)	а	運転手に	ニ臨時職員が履	崖用され、稼	働率も高いこ	とから費用	対効果は高い。									
		〕率性 a~c)	а	年額を4	回払いとし、	精算確定を行	テハ、適切な!	執行を行って	いる。									
		^亚 価結果 A ~ C)	Α	現行どお	おり事業を進め	かることが適	当		団結果 ~ C)									
総	_ `	後の方	向性	<u></u>	(善内容・現行	うどおり とす	る理由等	総	評価委員会のコメント									
合評		廃止・作						合評										
価		規模縮						価										
1		統合・ 民間活			と社会が進行す こまがいずく!													
次評		氏间/i/i/ 負担適			Eきがいづく! E寄与すること													
価		やり方		き支援を				価										
		現行ど																
		拡充																

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費													
事業	事務事業名	社会福祉協議会福祉パス運行事業補助金 担当 部名 福祉保健部 当 部名 社会福祉課													
150	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費) 署 電話 82-1951													
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	定												
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。													
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。													
1-	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。													
	政策体系との整合性	系 性 事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。													
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。													
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。													
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。													
41	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。													
効 率 性	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業													
II.	実 施 主 体 見直し余地	施 主 体 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余													
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果													
結果	1回 か」 a	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当												

平	成	27 年度 ((1	成 2	26 年月	記分)		3	補助	金調書			1	甫助金	事業	
	- -	付先区	\wedge		個人	米古	型	IV.		寸	体運営費補助	事業費補助			施設等	整備補	助
	父	11) 尤区	מ'		団体	光	盂	K	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	政	策的補助	格差是正補	助		利子補	給等	
性質					定額							•		•			
	補	助区	分		定率	_	定	方	法	予算の	範囲内で交付						
					その他							-					
交		項目			H2	4実績	į		H25	実績	H26実績	H27見込	特		項		
付		助金等交					件			1 件	1 件	1 件	定			独補助)
状況		助金等				,948			3,	543 千円	3,504 千円		財源		輔助(%)
兀	う			源		,948				543 千円		3,734 千円	//尔	県补	輔助(%)
		項目				4決算		_	H25)		H26決算	H27予算		•		目	
<u>₹</u> 5		付先歳入				,948				543 千円			事			事務局な	ìU
交付		助金の占め				00.0				0.0 %	100.0 %		務局		≦課が∃		
4		付先歳出			3	,948	千円		3,	543 千円	3,504 千円		体	交行	寸団体 <i>t</i>	が主体	
体状		年 度 縟				0	千円			0 千円	0 千円		制	その	D他		
況	歳	出に占め	る	割合		0.0			(0.0 %	0.0 %			<u></u>)
,,,	団		成		ź	費負	担あ	IJ			会費負担な	: L		人会員			団体
	숲		負	担	└⇒ (÷	会費:)	個	人会員	数		人
事業	対 象	補 助 金 交 付	等先	社会	福祉法。	人身	小水市	社会	≩福ネ	止協議会	!						
十月的	意図	補助金交付目	等的	各種	社会福	业大会	≟ へσ	参加	nと()	足進							
事業内容	手段	補の受実主 助交 け す活	をてる		市社会						は共催する事業、	射水市社会福祉	:団体	の市連合	合が主	三催、若	ilく

3	款	民生費															
事業	事務事業名 在芸価征協議会大局在芸価征でクター管理連貫事業補助金 当課名 課名 社会福祉課 51 予算事業名 (社会福祉団体等対策事務費) 署 電話 8 2 - 1 9 5 1																
15	51	予算事	業名	(社会福	<u></u>	事務費			部								
	事	業期		,			終了年度										
基本	総合計	施策の		第 2		みんなが支え			実 施 方 法								
基本事	計	政策(第 2		さで支え合う	まちづくり		(H26)								
項	画	施 策(第 1		业の推進											
	根対				助金交付規則												
事業	象	交付	先	社会福祉	Ŀ法人 射水ī	市社会福祉協	議会										
目的	意図	補助金交付	金等目的	大島社会	会福祉センタ-	ーの維持管理	費										
	事	 業 目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名								
成果指	(意 図) を	人	24,995	25,724	22,033	23,000	0 利用者数								
指標	達	確に 確に 成度 る指	して														
行示	計	る指	標														
		A-P = :															
事	_	補助領の交付	金等ける														
事業内	手段	受け	て	大島社会	大島社会福祉センター会館管理委託及び経常経費												
容		実施を主なる	9 る	る 動 													
汗		1		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名								
活動	補	助金	等 ***	件	1	1	1		1 補助金交付件数								
指標	交	付件	数	日	306	308	306	306	5 開館日								
備		の他説															
考	安	する	事 垻														
		項目(草			H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項								
	直 (. 接 補 助 金	事等交	業 費付額)	9,344	9,381	10,247	13,657	7								
事業	`		初予算		(9,344)	(10,608)	(10,572)										
コ		うち臨	時職員	人件費					= 取代の7年度は、私電調本を実施する								
スト	財			出金					➡ 平成27年度は、耐震調査を実施する。 ➡								
•	源内	<u>地</u> そ	<u>方</u> の						_								
	訳			<u></u> 財源	9,344	9,381	10,247	13,657	7								
		評価項目					言										
	妥	当性	_	ᆉᄉᅒᅙ	L-力学への士	近郷紀女里!	ナ> ビ + 歩+ ± ~	ンプログルク+bii ユ	ラレー ア心亜である								
個	(a ~ c)	а	1 1 云 価 1	⊥励硪云の平月	川筬能を直く	はこ、地場の	が田位の拠点	ほとして必要である。								
別評	有	効 性		141-4 ~ 4.	±.44 / 44 / 1 / 1	- _161 - #3=3:1 -	ル NV / 士 かん - ト ロロ / 「	0 12 25 /L-1	- 								
価	()	a ~ c)	а	地球の特	部性を生かし/	こ地球価値の	継続的な取組	1の活発化に	こ貢献している。								
	φħ	平 性		 :		u+ /-/- · ·	_,										
		a ~ c)	а	年額を4	回払いとし、	精算確定を行	テハ、適切な!	執行を行っ	ている。								
	評価結果 (A~C) 現行どおり事業を進めることが適当 評価結果 (A~C)																
総		·後の方	向性	라	対善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総	評価委員会のコメント								
合評		廃止・						合 評									
価		規模縮	<u>ا</u> ا					価									
1		統合・		小杉社	会福祉会館の	大規模改修に	こ当たり、社会	会 2									
次		民間活		福祉協議	福祉協議会本所等の移転を行う。大島社会福祉セ <mark>次</mark>												
評価		負担適.		化 ンターの存続については、耐震診断結果を見なが <mark>評</mark>													
<u></u>		やり方i 現行ど			•												
	-	現行と	עי כט														
		JIA/U															

3 款	民生費	1 項 社会福祉費	•	1	目社	会福祉総務	費							
事業	事務事業名	社会福祉協議会	大島計	会福祉セン	ノターデ	· · · · · · · · · · · · · ·	業補 助余	担部部部						
454	7377X L	14公间匝脚踢么	УН (1	・ム海山と		14 4 07	AC 100-43 312	部課名	社会福祉課					
151	予算事業名	(社会福祉団体等対	付策事)	署電訊	82-1951					
評価 項目	評価の視点	内部	8管理			当は 、非該 生の判定は行	i当はx) iわない(妥当	í性を a ·	とする)	判定				
777	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢 は低下していた		比や当初目的]の達成	状況、市民	ニーズなどを	勘案して	ても、事業の実施意義					
妥当性	民間競合	民間と競合し	ていた	い、ある に	は事業	の実施によ	り民間事業者	を圧迫し	していない。					
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手 た、受益者負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。 事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)	が、上位施	策の目	標達成に結	びついている	(貢献し	している)。					
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象 手段があっても					目的を達成す	る手段は	はない、あるいは他に					
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手	€段)を	上大しても	。、成果	見を向上させ	る余地はない。	0						
	事業継続に よる影響	事業を継続す	ること	こで、更なる	成果が	が期待できる	•							
*h	従事人員削減余地	現在の成果を 事人員や業務な	維持し (事時間	ノつつ、事業 間を削減する	内容(余地に	手段)の業 tない。	務プロセスの	最適化等	等により正規職員の従					
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。												
1.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・タ 地はない。	部委託	その拡大や市	民協働	事業化等に	よる実施主体	の見直し)についての検討の余					
= 1.00	加 则 款 /恶	妥当性	1	与効性	ý	功率性	纷		評価結果					
評価 個別評価 結果 (a ~ c) a 適合 a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適!										で適当				

平	成	27 年度(平成	26 年度	分)			補助	金調書			補助	金事業	
	六	付先区分		個人	米古	#II	区分	团	体運営費補助	事業費補助		施記		j
J.L	X	11) 76 12 7	י די	団 体	刊	75		政	策的補助	格差是正補	助	利日	P補給等	
性質				定額						•		•		
	補	助区分	1	定率	算	定	方 法	予算の	範囲内で交付					
				その他								1		
交		項目		H24	実績		H25	実績	H26実績	H27見込	特		. 目	
付		助金等交付			1 <u>r</u>			1 件	1 件	1 件	定		単独補助)	
状況		助金等交						381 千円		13,657 千円	財源	国補助()
<i>1</i>) L	う	ち - 般	財源		,344 =	円		381 千円			//小	県補助(<u> </u>)
		項 目	L 66 AT		決算			決算	H26決算	H27予算			目	
夵	*******	付先歳入》			,353 ⊣			822 千円		***************************************	事務		・事務局なし	,
交付		助金の占め			70.0 %			86.7 %	88.6 %		局	担当課		
団		付先歳出法		13	,353 =		10,	822 千円			体		本が主体	
体状		年 度 繰			0 =			0 千円	0 千円		制	その他		
況	蒇	出に占める			0.0 %			0.0 %	0.0 %)
	団会	体 費 負			費負担	ישׁוַ)		会費負担な	: U	4	人会員数	[団体
				L⇒ (2	(資))	個	人会員数	,	人
事業	対 象	補助金等交付 分	社社会	福祉法ノ	射:	水市	社会福	祉協議会						
不目的	意図	補助金等交付目的	大島	社会福祉	止セン・	ター	の維持	管理費						
事業内容	手段	補の受実主 がってる	を て 大島 る		上セン・	ター	会館管	理委託及	び経常経費					

$\dot{=}$	1-2	1/2 (1/2/3 / 1										
3	款	民生費	1 項 ネ	土会福祉費		1 目 社会社	畐祉総務	費						
事業	É	事務事業名	地域支え合い事業 担 部名 福祉保健部 第名 社会福祉課 (社会福祉団体等対策事務費) 署 電話 8 2 - 1 9 5 1											
		7	-6-41	сцу.тж										
15)2	予算事業名	(社会福	祉団体等対策	事務費) 署 電話 82-1951					
	事	業期間	開始年	度 平成	17 年度	終了年度			業務委託					
基	総	施策の大綱	第 2	部 健康でる	みんなが支え	合うまち			実 施 一部業務委託					
本事	合計	政 策(章)	第 2	章 やさしる	さで支え合う	まちづくり			(H26)					
項	画	施策(節)	第 1	節 地域福祉	止の推進				市直営					
	根	拠法令等	射水市地	ὑ域支え合い፤	事業実施要領									
車	対象	誰を・何を	社会福祉	上法人 射水i	市社会福祉協	議会								
業	家	HE C 11C	ТДІВІ	1/4/(3)/)()		115% 24			_					
事業目的	意図	どのような 状 態 に		Rが主体的に D見守りに活用		トン」や「遅	難行動	要支持	援者支援台帳」を管理し、緊急時、災害時及					
-	事	業目的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込	指標名					
成里		意図)を確にして	世帯	1,661	1,956	2,391	2	,400	いのちのバトン設置数					
果指	明	確にして	- II	1,001	1,000	2,001		, 100	VIO 300/ (I) IXEX					
標	達計	成 度 を る 指 標	人	805	1,307	1,198	1	,200	避難行動要支援者登録者数					
事業内容	手段	どのような 方 法 で	災害時要	上協議会臨時 B支援者情報技			地区社	協への	の配分金の支給(H27年度から)					
゙゙゙゙゙゙゙゙	事	業内容	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込	指標名					
活動指	(汗		回	1	1	1		1	委託料支払い					
指	活提	野 里 ・ 供 量 を												
標	表	す指標	地区	-	-	-		27	配分金支給数 					
備考		の他説明を する事項												
		項目(単位:=	千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27-	弹	事業コストに関する特記事項					
	直	接事	業費	2,180	2,280	2,253	3	,056						
事		(当初予算	算額)	(2,181)	(2,281)	(2,356)								
業「		うち臨時職員				<u> </u>			프라OZE EN S X & LUNG N D . O E N O					
コス			支出金						平成27年度から新たに地区社協への配分金 を支給する。(15,000円/地区:2事業分)					
1	財源	地 方												
	内	そ の	他											
	訳	— 般	財源	2,180	2,280	2,253	3	,056						
		評価項目				訂	Ź	明						
個		当性 a~c)	市内を2 る。	7地区に分けた	た地区社協で	の活動は、市	「内を網	羅し ⁻	ていること、地域に密着した活動が可能であ					
別評価	有 (a	^{効性} a~c)	市民が主	E体となって3	互いに助け合	い支え合う地	域の一	·体感						
		率性 a~c)	る 精算を行い、適切な執行を行っている。											
		価結果 A ~ C)	<mark>▲ 現行どおり事業を進めることが適当 </mark>											
総	今	後の方向性	性 改善内容・現行どおりとする理由等 総 評価者						評価委員会のコメント					
合評		廃止・休止		合評										
価		規模縮小		備										
$\overline{}$		統合・連携	地域や	b家族間におし	ハて、人間関	係の希薄化が	進							
1 次		民間活用	む中、地	也域での支え?	合い活動の重	要性は高い。	今 2							
評		負担適正化) の導入につい の可能性及び	<u>.</u> =±							
価		やり方改善		Zハチと達成で E研究してい・		~> . 1 HE I X X V	一個							
		現行どおり												
		拡充												

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費											
事業	事務事業名	地域支え合い事業 担部名 福祉保健部 当											
	子切子米口	地域支え合い事業 課名 社会福祉課 部 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、											
152	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費											
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定										
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。											
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
÷.+	従事人員削減余地	員 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従											
	直接事業費削 減余地	減余地 費を削減する余地はない。											
11	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。											
評価	/EI DI ÷T /A	妥当性 有効性 効率性 松 会 証 毎 評価結果											
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	i当										

平	成	27 年	F度(⁻	平成:	26 年度	分))		<u> 1</u>	補助	金	調音							不要	
	交	付 先	区分			- 類	型	X	分											
性																				
性質	補	助	区分			算		方	法		_									
冭			頁 目		H24	実績			H25∋			H26実績	H27見込	特				項	目	
付			等交付											定						
交付状況	補	助金	: 等 交 - 般 [付 額										財源						
沉	う			財 源										源						
			頁 目		H24	決算			H25	. 上		H26決算	H27予算					項	<u> </u>	
<u>₹</u> 5			歳入決										 	事						
付			り占める								<u> </u>		 	務局						
交付団体状況			歳出決										 	体						
体状	次	年月	度 繰 た	越 額									 	制						
況	歳		占める		-								 	ļ.,	L	<u>⇒</u>				
	団会	体 費	構 成 ! 負	t 員 担							<u> </u>			法	人人	会会	員員	数 数		
事	対象	誰を	・何を																	
事業目的	意図	どの 状	ような 態 に																	
事業内容	手段	どの 方	ような 法 で																	

3	款	民生費		1 項	上会福祉費		6 目 障害		Ì						
事第	ŧΝo.	事務事業	業名	名 (福祉金等給付費 可 書 電話 82-1951											
19	95	予算事業	坐 夕												
	事	業期	間			17 年度	終了年度	:							
基	総	施策の		第 2		 みんなが支え				実 施 一部業務委託					
本事	合計	政策(第 2		さで支え合う				方 法 (H26)					
項	画	施策()	節)	第 2	節 障がいる	者福祉の充実		***************************************		○市直営					
	根	拠法令	等	射水市心具	身障害者(児)	福祉金条例、同	司条例施行規則	、射水市	重度心	>身障害者在宅介護手当支給条例、同条例施行規則					
事業	対 象	誰を・イ	可を	市内在住	Eの心身障がし	い者(児)、	在宅で重度障	がい者	を介記	護している者					
十目的	意図	どのよ [・] 状 態	うなに	障がい者	が (児)の生活	舌の激励並び	に介護者の労	ゔをねぎ	らい、	、生活の質の向上を図る。					
#	事	業目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込	指標名					
成果指		意図)確にし	、	人	4, 031	4, 070	2, 557	2,	, 470	福祉金受給者数					
標	達計		を 標	人	105	105	103		102	介護手当受給者数					
事業内容	手段	どのよ [:] 方 法	うなで	・対支支重対対を対象に対するを対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	頁:障害等級1 7法:6か月分 ♪身障がい者€ f:身体障害 頁:月額2,500	者手帳1〜4級 こより月額1, ↑を9月、3月↓ 等介護手当の 者手帳1, 2級)円	、療育手帳A 100円〜2,00 こ支給(所得 給付	0円 制限等す を所持し	写) _ン 一定	者保健福祉手帳1~3級を所持している方 での基準に該当する方を介護する方					
	事	 業内	容	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見		指標名					
活動指	(活	手段) 動量	の ・	回	2	2	2		2	福祉金支給回数					
標	提表	供 す 指	を 標		2	2	2		2	介護手当支給回数					
備考		の他説明する事		平成26年											
		項目(単	位:-	f円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予	算	事業コストに関する特記事項					
	直	接	事	業費	79, 362	79, 526	55, 393	51,	, 029						
事		(当初	刀予算	類)	(81,600)	(81,000)	(63, 949)			平成26年度に所得制限(市民税均等割課					
業コ		うち臨	寺職員	人件費	0	0	0								
ス	財			出金	0	0	0		0	付時に65歳以上の方)を導入し、真に経済					
۲	源	地	方	債	0	0	0		0						
	内訳	そ	の	他	0	0	0		0	ところ、24,133千円の削減があった。 					
	ית	一 般		財源	79, 362	79, 526	55, 393		, 029						
		評価項目	1				Ē	兄	明						
個		当性 a~c)	а	真に経済	F的な制約が	多い障がい者	に対し支給し	ており	、障	がい者の生活維持のために必要である。					
別評価		効 性 a ~ c)	а	心身障がい者(児)福祉金は、障害年金のみの収入者や月1万程の工賃である障がい者にとっ を補足し生活意欲の向上に有効である。											
	効 率 性 (a ~ c) 手帳交付(新規・更新・変更)時に、福祉金申 異動等を除外する等事務の効率化を図っている 委託は馴染まない。														
		価結果 A ~ C)	Α	現行どお	3り事業を進る	めることが適	当			5結果 ~ C)					
総合	今	後の方向	句性	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -											
合評		廃止・休	址	身体障害者手帳は、新規取得者の8割程度が65 歳以上であり、高齢化に伴う疾病(脳梗塞、心臓 評											
価		規模縮기		大き、呼吸器疾患、視力低下等)による場合が多 <mark>価</mark>											
1		統合・通		い。65歳	も以降に手帳!	取得した場合	は、それまで	[経]							
次		民間活用		済活期が 歳以上新	ハイTえていた。 f規手帳所得る	<刊断し、半 者も対象制限	成26年度から 者としている	沙次							
評価		負担適正	-	対象となる障がい者手帳所持者は年200名程亡く なり、新規対象者50名程度のため毎年度対象者は 「位」											
三	_	やり方改					毎年度対象者 とから、福祉	116							
		現行どま 拡充	5 Y	給付につ		こ経済的な制	約が多い方を								

3	款 民生費	1 項社	会福祉費			6 目 障	宇者福祉費				
事業№	lo. 事務事業名	福祉金等	集給付費						担部名		
100		18111111	7 MH 17 34						当課名	社会福祉課	
195	了异甲禾石	(福祉金等	等給付費)	署電訊	1 82-1951	
評価 項目			※内部	部管理			当は〇、非談 生の判定は行	§当は×) fわない(妥当	i性をa	とする)	判定
177	実施意義・ 市民ニーズ		€経済情勢 ドしていた		比や当初目	的の達成	找状況、市民	ニーズなどを	勘案して	ても、事業の実施意義	0
妥 当 性	民間競合	② 民間	引と競合し	していた	ょい、ある	いは事業	美の実施によ	り民間事業者	を圧迫し	していない。	0
1.1	受 益 者 · 費 用 負 担							る場合を除き 平性・公正性		に偏っていない。ま ኂている。	0
	政策体系との整合性	① 事業	美の成果	(意図)	が、上位	施策の目	目標達成に結	びついている	(貢献し	している)。	0
有効	統 廃 合・連 携 余 地				以・重複す A合や連携			目的を達成す	る手段は	はない、あるいは他に	0
性	成果の 向上余地	③ 事業	美内容 (手	€段)を	と工夫して	も、成界	見を向上させ	る余地はない	0		0
	事業継続による影響	④ 事業	美を継続す	トること	≤で、更な	る成果が	^バ 期待できる	0			0
÷.	従事人員削減余地				,つつ、事 引を削減す			務プロセスの	最適化等	等により正規職員の従	0
対 率 性	直接事業費削減余地	(')	Eの成果を 削減する分			業内容	(手段)の事	務改善や契約	方法の変	変更等により直接事業	0
ı.T	実 施 主 体 見直し余地	③ 民間	引活用・タ ない。	卜部委 言	その拡大や	市民協働	事業化等に	よる実施主体	の見直し	しについての検討の 余	0
評価	個別評価	妥当	4性	7	有効性	3	効率性	総合評価		評価結果	_
結果		a ^適	合	а	適合	а	適合	総合計(A ~ C)	Α	現行どおり 事業を進めることが	が適当

平	成	27 年度(平	☑成 2	6 年度	:分)		補	助	金調書			記載不要
J. LL	交	付先区分			類型	区	分					
性質	補	助区分			算定	方	法					·
交		項目		H24	実績		H25実績	責	H26実績	H27見込	特	項目
付		助金等交付										
状況	l	助金等交付									│財 □ 源	
IJĹ	う	ち一般則	才 源								///	
	_	項目	65 AT	H24	決算		H25決算	1	H26決算	H27予算		項目
交	l	付先歳入決									 務	
交付		助金の占める									一局	
団体		付先歳出決 年 度 繰 起									┪	
状況		サ 及 禄 と									制	
況	団	体構成									法	人会員数
	会	費負	担担	<u> </u>					<u>i</u>		個	人会員数
事業	対象	誰を・何を										
十日的	意	どのような										
的	図	状態に										
事業内容	手段	どのような 方 法 で										

								b 가급하니 a	ė.							
		民生費		1 項 ネ	社会福祉費		6 目 障害者	5 価 似 5	Ĭ	‡	旦部名	福祉保健部				
事美	ŧ	事務事	業名	障害児	元気わくわく	(活動事業神	助金			= - -	課名					
19	7	予算事	業名	(障害者	福祉対策費) <u>}</u>	影 電話					
	事	業期	間	開始年		17 年度	終了年度	:		, ,						
基	総	施策の	大綱	第 2	部 健康でみ	みんなが支え	合うまち				実 施					
基本事	合計	政策(章)	第 2	章 やさしる	さで支え合う	まちづくり				方 法 (H26)					
項	画		節)	第 2		皆福祉の充実					,					
	根		• •	富山県社	つくわく子育で	て支援事業補	助金交付要網	ő .								
事業	対象	補助:		高志わく	くわくクラブ											
業目				4+ 01 ++		4 }	4m+~-	7 立 よぐし		H. 4.70.	18 - ← ÷⊓ 1	L				
的	意図			特別文法 育成する	夏子校の放課(るとともに、(发业ひに長期 呆護者の子育	体暇中寺に、 て支援及び介	障かい ↑護負担	パにご 軽減る	付し生活の: を図るもの。	塚を設Ⅰ 。	け、その主体性や社会性を				
				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H275				指 標 名				
成	事 (業 美 意図						1121 9								
果指	眀	確に	して	人	1	1	1		1	局志わくれ	りくクラ	ラブ実利用者数				
標	達計	成 度 る 指	を													
	н		1 125													
		補助:	全 笙													
事	=	Δ ÷	付を				がい児に対し	、放課	後、	長期休暇中	等に活	動プログラムを設定し、障				
事業内	手段	受け		がい児の生活能力の向上を図る。 ・社会参加活動の機会を設け、社会との交流を促進する。 歴時促進者の投資に応じ、全議会投資が表図る。												
容		主な	ソ 3 「防吐伊诺老の担談に広じ、介護各担の起送も図え													
`~		1		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27∮	記込			指標名				
活動	補	〕助 金	等	件	1	1	1		1	補助金交付	寸件数					
指	交	付 何	数							111111111111111111111111111111111111111						
標																
										l.						
備老		の他説														
,	(J 7.													
	_	項目(重			H24決算	H25決算	H26決算	H27-	戶算	事	業コス	トに関する特記事項				
	直 ([接 補 助 金	事等交	業 費	85	83	88		90							
事業	`		初予算		(98)	(90)	(90)									
未コ		うち臨	時職員	員人件費	0	0	0		0							
スト	財			过出金	42	41	44		45							
	源	地	<u>方</u>		0	0	0		0							
	内訳		<u>の</u>	他	0	0	0		0							
		<u> </u>		財源	43	42	44 1	,	45 明							
	-		<u> </u>	特別支援	受対を	する障がい児				こ一人で過	ごす事	 は困難である。一方保護者				
		:当性 a~c)	а	の就業活								と事業の継続は必要であ				
個別	_			る。												
評		効性	а						を育り	成するとと	もに、イ	保護者の介護負担軽減を				
価	(a ~ c)		凶つ(か	うり、障がい	で伸忙化美に	貝臥している) o								
)率 性	2	年1回の	交付であり、	こわりょの	直移館映化大	図ス全⁺	·抬 十 ナ:	SI. 1						
		a ~ c)	а	牛 凹の	文刊でめり、	⊂1⊌以上の書	#仍同哈化を	ふる ホ	RI94	V Io						
評価結果										結果						
445	_ `	A ~ C)						総	(A	~ C)	7445	An 3.15.1				
総合評	Ť	後の方 廃止・		C.S	対善内容・現行	16めりとす	の理出寺	一合		計	·仙安貝	会のコメント				
評価		規模縮		改正児童福祉法による放課後等デイサービス利 <mark> 評</mark>												
		統合・	_	用を希望 <i>て</i> いる	₫する障がいり 当事業は、特	gについては st別支援学校	、適切に支給 動地内で宝 ^業	価値の								
1		民間活		ている事	事業であり、 等	学校に継続し	て利用できる	5 = 2								
次評		負担適		とから和 ビュのメ	列便性が高い。 ごちらでも選打	当事業と放 Rできること	課後等デイサ が保護者の自	次担評								
価		やり方	改善	軽減をよ	より図ることだ	ができると考	えるため、明	行 便								
		現行ど	おり		^{迷続していく。} 輔助はしない。		用者がいない	\場								
		拡充														

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 6 目 障害者福祉費								
事業	事務事業名	障害児元気わくわく活動事業補助金 担 部名 福祉保健部 当 である はんしょう はかい かいしょう はかい かいしょう はかい かいしょう はかい かいしょう はかい かいしょう はかい かいしょう はかい しょうしゅう								
197		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
	予算事業名	(障害者福祉対策費								
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性を a とする) 判	定							
57	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
÷h	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	見接事業員 現任の成果を維持しフラ、事業内谷(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 削減余地 費を削減する余地はない。									
1.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。								
評価	/EI DI ÷T /A	妥当性 有効性 効率性 纵 会 証 価 評価結果								
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当							

平	成	27 年度(5	平成 2	26 年度	分)		補 助	金調書			補助	金事業	
141	交	付先区分		個 人 団 体	・類 型	区分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補			等整備補助 補給等	
質	補	助区分		定 額 定 率 その他	算 定	方 法	日平均·	列利用児童数13人 14人):(3,240 登録児童数					
交		項目		H24	実績	H25	実績	H26実績	H27見込	特	項	目	
付	補	助金等交付	件数		1 件		1 件	1 件	1 件	定	なし(市島	单独補助)	
状	補	助金等交	付 額		85 千円		83 千円	88 千円	90 千円	財	国補助(%)	
況	う	ち一般貝	オ 源		43 千円		42 千円				県補助(50 %)	
		項目		H24	決算	H25	決算	H26決算	H27予算		項	目	
	交	付先歳入決	算額	3,	008 千円	2,	980 千円	2,956 千円		事	非該当・	事務局なし	
交付	補	助金の占める	割合		2.8 %		2.8 %	3.0 %		務局	担当課が	主体	
4	交	付先歳出決	算額	2,	921 千円	2,	928 千円	2,956 千円			交付団体	が主体	
体	次	年 度 繰 起	並 額		87 千円		52 千円	0 千円		制	その他		
状況	歳	出に占める	割合		3.0 %		1.8 %	0.0 %			<u></u>)	
7)6	4	体 構 成	員	会	費負担あ	IJ	•	会費負担な	U	法。	人会員数	団体	
	欱	費負	担	□⇒(会	費: 1人1	,000円	/ 年)	個。	人会員数	31 人	
事業	対象	補 助 金 等 交 付 先	高志	わくわく	クラブ								
目的	意図	補助金等交付目的						中等に、障がい!! 援及び介護負担軸		を 設	け、その主体	性や社会性を	
事業内容	事 補助金等の交付を 業 手 受けて 内 段 サ て と かい児の生活能力の向上を図る。 内 段 ま な ま ま ま な ま な ま な ま な ま な ま な ま な ま												

		1/2 (17% =0	1/2/3 / 7					_				
3	款	民生費	1 項 社	土会福祉費		6 目 障害	皆福祉 費	į					
事為	É	事務事業名	烜沙々	クシー事業						担部名		止保健語	
		7 07 × 1	画出ノ	// T T						当課名	社会	会福祉語	果
19	98	予算事業名	(障害者	福祉対策費					,	署 電話	8 2	2 - 1 !	9 5 1
	事	業期間	開始年	度 平成	17 年度	終了年度						業務	委託
基	総	施策の大綱	第 2	部 健康であ	みんなが支え	合うまち				実施		一部	業務委託
本事	合計	政 策(章)	第 2	章 やさしる	さで支え合う	まちづくり				方 法 (H26)			
項	圖	施策(節)	第 2	節 障がいる	皆福祉の充実			*************		(1120)		市直流	 営
	根	拠法令等	射水市障	害者公共交迫	通機関等利用	助成事業実施	西要綱						
_	対	# +	1730	ᇄᆔᄽᇊᄥ	トふ白座がい	±							
事業	象	誰を・何を	一人で)外出が困難フ	よい分降かり	1							
育的	意図	どのような 状 態 に				こ経済的負担 より、障がい							D料金又は自動 を図る。
	事	業目的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込			指:	標名	
成	(意図)を	人	268	240	240		277	カカシ	-券交付	***		
果指		確にして		200	240	240		211		מוא מ	日双		
標	達計	成度をる指標	人	75	70	101				ン券交付			
事業内容	手段	どのような 方 法 で	金額:年 福祉力 金額:年 金額:5	E間6,000円(ブソリン給油 E間3,000円(ユニティバス 00円(50円券	100円券12枚 券:対象者 500円券6枚 券:対象者 10枚)		枚) ∈帳1,2 シー券∑ ∈帳3~6	級 ½ 又は福 級 ½	豪育手帳 祉ガソリ 豪育手帳	Jン給油剤 B 精神障	章害者 きのと 章害者	音保健福 ごちらた 音保健福	富祉手帳1級
	-	* + +	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	∃iλ			指:	標名	
活	事 (業 内 容手段)の					1121 7		<i>5 5 5 5 5 5 5 5 5 5</i>			1 135 LI	
動指	活	動量・	回	1	1	1		1	タクシ	-券交付[四数		
標	提表		回	1	1	1		1	ガソリン	ン券交付[回数		
備考		の他説明を する事項											
		項目(単位:न	F円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27-₹	⁵ 算		事業コス	トに	関する	特記事項
	直	接事	業費	1,647	1,491	1,678	2	,488					
事		(当初予算	算額)	(1,730)	(1,402)	(2,489)							
業		うち臨時職員		1,700 /	(1,102)	(2, .00)							
コス	-		z 出 金										
Î,	財源		債										
	内内	その	他										
	訳		財源	1,647	1,491	1,678	2	,488					
		評価項目	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1,011	1,101	1,010		明					
			4クモトリー /**	プログラ	W 40 10 11 → · ·				h 12 /	++>244	BB ~	1 11	今年はしが つ
		当性 a~c)				障かい者に対 助成について							金等も値上がり
個		. ,		. JJ /3 J /AL/			- , - , - ,					0	
別評価	有 (a	^{効性} a~c)				、介護予防や 継続により成				引きこも	りに	よるう	つ病等の発生予
	効	率性											富山市が15,120
	L`	a ~ c) a	り。	このリ、別小「		から3笛日の	o,000円			二十	(J) A ii	17 6月)观	額は見込めな
		価結果 A ~ C) A	現行どま	おり事業を進む	めることが適	当			i結果 ~ C)				
総		後の方向性	라	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総			評価委員	会の	コメン	/
合評		廃止・休止					合評						
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		規模縮小				ン給油券は、	障価						
) I		統合・連携	がい者本	くが自動車の	免許を所持し	ておらず家族	美の 一						
1		民間活用				付であったか ている場合に							
次評		負担適正化				油券のどちら							
価	_	やり方改善	を選択で	ごきるように	変更した。よ	り社会参加の	進価						
				E達成できる=	ものとなり、	今後も継続し	77						
	_	現行どおり	いく。										
	l	拡充											

亚式	27	圧度	(亚式	26	年度分	١
— JJX.	~1	+12	(T JJX.	20	꾸皮刀	,

評価項目チェックリスト ソフト事業

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 6 目 障害者福	祉費
事業	事務事業名	福祉タクシー事業	担 部名 福祉保健部
	于初于未口	田位ノノノ 学来	当課名社会福祉課
198	予算事業名	(障害者福祉対策費) 署 電話 82-1951
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、 内部管理事務の場合、妥当性の判別	
w	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、 は低下していない。	市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施	により民間事業者を圧迫していない。
1-	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認め た、受益者負担あるいは市の負担は適正であり	られる場合を除き、一部に偏っていない。ま 、公平性・公正性が保たれている。
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成	に結びついている(貢献している)。
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	他に目的を達成する手段はない、あるいは他に
性	成果の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上	させる余地はない。
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待で	きる。
*+	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段) 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	の業務プロセスの最適化等により正規職員の従
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段) 費を削減する余地はない。	の事務改善や契約方法の変更等により直接事業
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化 地はない。	等による実施主体の見直しについての検討の余
評価	/田 园 氫 /悪	妥当性 有効性 効率性	松 今 並 伍 評価結果
結果	個 別 評 価 (a ~ c) 	a 適合 a 適合 a 適合	総合評価 (A ~ C) A 現行どおり 事業を進めることが適当

平	成	27年度(平	平成 26	年度分)	補且	协金調書			記載不要
.141	交	付先区分		類 型	区分				
性質	補	助区分		算定	方 法				
交		項目		H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特	項目
交付		助金等交付						特定財	
状況		助金等交价						財 源	
<i>11</i> 16	う	ち一般原	才 源 📗					//ホ	
		項目	~~ ÷T	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
☆		付先歳入決						事 務	
交付		助金の占める						局	
団体		付先歳出決						体	
団体状況		年度繰り出に占める						制	
況								注	↓ A B 粉
	団 会	体 構 成 費 負		<u> </u>				個	人 会 員 数 人 会 員 数
事業	対象	誰を・何を							
目的	意図	どのような 状 態 に							
нэ	M	状態に							
事業内容	手段	どのような 方 法 で							

'''	ኮኢ	21 年度(·	平风 20	午段分)		未計	<u>リン</u>		Γ				771	 		
3	款	民生費	1 項 ネ	土会福祉費		6 目 障害者	皆福祉費	ŧ								
事第	Ě	事務事業名	おかつ	支給事業						担当			上保健部			
40	·~									ᅟᆱ	果名		除福祉課			
19	19	予算事業名	`	福祉対策費) 署 🖥	官話	8 2	1951			
-	事	業期間	開始年		17 年度	終了年度				実	施		業務委託			
基本事	総合	施策の大綱	第 2		みんなが支え						法		一部業務委	託		
事	合計	政策(章)	第 2		さで支え合う					(H2			> V			
項	画	施策(節)	第 2		 著福祉の充実		14- /10						市直営			
	_	拠法令等	別水巾里	型度心身障害 ⁷	首(児)おひ	つ支給事業実	他安納									
事業	対象	誰を・何を	身体障害	居者手帳1 ,2	級又は療育手	帳A所持者で、	、常時で	おむつ	を使用し	してい	る在	宅の	重度障がい	者(児)		
業目		じのトニか	た字のま	E 庄 ♪. 白 『辛 おご) 本 / 旧) I=	カわつまま #	\ _	L I-	F 13 4▽	这位在	4 + O +	⊢ ⊢ 7	パクギギのど	4世の記述		
i的	意図	どのような │状 態 に		2反心分降か(ハ白(元)に	おむつを支給	19 O C	ر ار ا	より、経	冲叩声	₹₹≌₫	040	プル 設有のえ	プロ の発光		
				H24実績	山のこ字は	H26実績	H27月	3 : X			+1	旨札	票名			
成	事	業目的意図)を	単位	□24夫縜	H25実績	□20夫縜	Π2 <i>1</i> 5	改			1	e 1	宗 石			
成果指	明	意図)を確にして	人	264	290	295		312	おむつ	支給延	人数	Z				
招標 標	達	成度を														
	計	る 指 標														
			【対象者													
事						害者手帳1,2 替え品の給付						つを	使用してい	る3歳以上		
事業内	手	どのような	【支給内	一備表具の人 3容】1日1人4	「紅色基準とす	する。委託業	者が毎月	るこ 月白宅	こかでき	ないた する。)					
容	段	方 法 で	【自己負	負担】市民税:	非課税世帯:	無料、市民稅	課税世	帯:	支給に要	した費	聞の	D2/3	8を補助。1E	3240円を		
			基準とす	学とする。 所得制限】合計所得1,000万以上世帯												
			単位	H24実績				t!	ᄕ	票名						
活	事(業 内 容手段)の	半世	□24夫縜	H25実績	H26実績	H27月					旨村	票名			
活動指	活	動量・	回	12	12	12		12	おむつ	配布回	数					
標	提表	供量をす指標														
	বহ	ず指標														
備	ァ	の他説明を														
考		する事項														
		項目(単位:	<u> </u> 	H24決算	H25決算	H26決算	H27-₹	Z 255		車 米 -	1 7 L	L 1- F	関する特記	1000円		
	_	,						• •		尹未 =	1/1	` C	判りる付配書	10000000000000000000000000000000000000		
=	直		業費	1,352	1,556	1,647	1	,680								
事業		(当初予		(1,440)		.\										
コ		うち臨時職		0	0	0		0								
スト	財		支 出 金	0	0	0		0								
'	源内	地方		0	0	0		0								
	訳	そ の 一 般	<u>他</u> 財 源	1 252	_	0 0 0 556 1,647 1,680										
		<u></u>		1,352	1,556	1,647 記		明								
			壬☆☆→	マスピロナント	つ体ロがみま				古曜とツ	建北サ	,	h == ^	<u>دا- ۱۱۶۰</u>	いつはロニ		
		当性 a~c)				である障がい 、 障がい者の					<u></u> ≌())3	2史 ₹	きによりおり	プノ使用に		
個別	_			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						0						
別評		^{効性} a	おむつ支	を給をすること	とにより、経	済的負担や介	護者の	労苦の	の軽減を	図るこ	<u>ا</u>	ができ	きている。			
価	(6	a ~ c) a														
	効	率 性 🤦	委託事業	養者が必要なる	おむつ種類と	枚数を、毎月	障がい	者(!	児)宅に	確認し	、基	基準 (の範囲内で必	必要枚数の		
		a ~ c) a	み配達し	ており、支	払は月1回ま	とめて実施し	ている	•								
	評	価結果	1月/テビ±	の事業を進	カスニレが済	. 水		評価	插果							
445	(/	4 ~ C) ^						(A	~ C)							
総合	今	後の方向性	강	ズ善内容・現 行	うどおりとす	る理由等	総合			評価	委員:	会の	コメント			
合評		廃止・休止	4				合評									
価(規模縮小	_				価									
1		統合・連携				け、合計所得										
次		民間活用	1,000万	以上世帯を対	 象外(重度	章がい者医療	費次									
評価		負担適正化	助放制度 図った。	を一回し)と	ひ、闵益百貝	担の適正化を	H!									
<u>=</u>)		やり方改善					価									
		現行どおり	_													
	1	拡充	1													

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 6 目 障害者福祉費	
事業	事務事業名	おむつ支給事業 担部名 福祉保健部 当	
100	7	三 課名 社会福祉課	
199	予算事業名	(障害者福祉対策費) <mark>署 電話 82-1951</mark>	
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。	
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
評価	個別並/無	妥当性 有効性 効率性 紛 会 誣 価 評価結果	
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	i当

平	成 27	年度(^፯	平成 2	26 年度	分))		補	甫	助	金(週 書	<u> </u>					記載	成不要	
141	交 付	先 区 分			類	型	X	分												
性質	補助	区分					方													
交		項目		H24	実績			H25実	績		H2	6実績		H27見i	Σ	特	-	項		
交付出		等交付														定財				
状況	補助:	金等交布	付額 凍													源				
		項目		H24	決算			H25決	弹		H2	6決算		H27予算	算			項	目	
₹ 5		歳入決														事				
付		の占める														務局				
団		歳出決								_						体				
交付団体状況	次生	度 繰 起	区 額													制				
況																法		員 数		
	会	構成費費負	担	<u></u>						!								員数		
事業	対象 誰な	を・何を																		
事業目的	意どの図状	のような																		
町	図 状	態に																		
事業内容	手 ど(段 方	のような 法 で																		

3	款	民生費	1 項	土会福祉費		6 目 障害者	 皆福祉費	ŧ		
事業	É	事務事業名	住宅改!	善	<u>.</u>	1 1			担当 部名 福祉保健部 課名 社会福祉課	
20	0	予算事業名							課名 社会福祉課	
	事	丁昇争某石 業 期 間	開始年	福祉対策費	17 年度	終了年度	:) 署 電話 82-1951 業務委託	
基	総	施策の大綱	第 2		<u>- 17 年度</u> みんなが支え				実施・一部業務委託	
基本事	合計	政策(章)	第 2		さで支え合う					
事項	計画	施策(節)	第 2	ー・・・・・・ 節 障がいる	音福祉の充実					
	根	拠法令等					富山県	在宅	重度障害者住宅改善補助金交付要綱	
車	対	誰を・何を	在字の重	重度障がい者						
事業	象	ин с гле	1.003							
目的	意図	どのような状態に	現在居住 の軽減を		宅を改善する	ことにより、	日常生	活動作	作を容易なものとする又は介護者の介護負担	
47	事	業目的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	〕	指標名	
成果指	(意 図) を確 に し て	人	3	9	8		10	住宅改善費助成実人数	
指標	達	成 度 を								
信示	計	る 指 標								
			【対象者		学院宝 吐伏		3) (H	立尺尺空。		
事			帳B	世帯の所得	税が287,500	円以下の世帯	.			
業	手	どのような			浴室、洗面	所、便所、玄	関など	の手	すりの取り付け、段差解消、洋式便器取替等	
内容	段	方法で	【補助額 所得税割		対象経費と90	万を比較して	低い額	i)	所得税課税世帯:対象経費と90万を比較して	
_			低い額の	02/3(日常生	活用具又はか	个護保険で住	宅改修(の助成	で受けている場合は、20万を控除する)	
	_	NIK 1 -	単位	=請必須 H24実績	H25実績	H26実績	H27月	3 ;λ	指標名	
活動	事 (業 内 容手段)の					1121 9			
動指	活提	動量・	回	3	9	8		10	支給回数	
標	提表	供 量 を す 指 標								
備考	そ	の他説明をする事項								
75	女	りの争点					_			
		項目(単位:=	F円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27∃	予算	事業コストに関する特記事項	
	直	接事	業費	1,357	3,587	3,830	3	,892		
事業		(当初予算		(4,500)	(2,400)	(2,400)				
コ		うち臨時職員		0	0			0		
スト	財		出金	678	1,793	1,914	1	,946		
1.	源内	地方		0	0	0		0		
	内訳	そ の 一 般	<u>他</u> 財 源	679	1,794	1,916	1	,946		
			別川	019	1,794	1,910		,940 明		
	757		障がい者	が住み慣れた	た自宅で生活		-		改修に係るニーズは毎年度継続してある。介	
/m	女 (a	当性 a~c)	護保険制	∥度や日常生シ ■鉛の総額に	舌用具の住宅	改修を利用し しており、†	た場合	は20 u+滴	万を控除している。また、住民票上の世帯全	
個別									-	
評	有(^{効性} a~c)	住宅改修	をにより、本。 『 ・ 暗がい者の	人が日常生活 カ生活音欲も	動作がしやす 向上する等効	「くなり h果が見	、介	護負担も軽減できる。自ら行える動作が増え る	
価		,								
		率性 a~c)							実施されるために必要である。また、事業内 を給決定となり、これ以上のコスト削減は求	
			められた	۲۱.				AT /7	- (A - T)	
		価結果 人	現行どま	8り事業を進む	めることが適	i当			□結果 	
総		後の方向性	강	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総		評価委員会のコメント	
合評		廃止・休止					合評			
価		規模縮小					価			
1		統合・連携					2			
次		民間活用				実施しており)、 次			
評		負担適正化	今後もこ	後もこのまま継続していく。						
価)		やり方改善					価			
		現行どおり								
		拡充								

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 6 目 障害者福祉費	
事業	事務事業名	住宅改善養助成事業 担 部名 福祉保健部 当 日本	
	737771	住宅改善費助成事業 課名 社会福祉課 部	
200	予算事業名	(障害者福祉対策費) 署 電話 82-1951	
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
÷÷	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
1.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
評価	/EI DI ÷T /Æ	妥当性 有効性 効率性 400 全 100 評価結果	
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当

平	成	27 年度 ((平成	26 年度	分)	•	伸 切	盆 調 曹				Ā	と取	个罢	
44	交	付先区	分 —		- 類 型	区分									
性質	補	助区	分		算定	方 法									
交		項目			実績	H25	実績	H26実績	H27見込	特			項	目	
付	補	助金等交	付件数	久						定財					
交付状況	補	助金等3	交付客	頁						財					
<i>)</i> ,	う						1.44			//示					
	_	項目			決算	H25	夬算	H26決算	H27予算	-	:		項	目	
交		付先歳入				<u> </u>				事務					
付		助金の占め								局					
交付団体状況		付先歳出								体					
状	八	年 度 繰 出に占め	と別る	只		ļ				制					
況								§		法		· = ;	*##		
	団会	体 費 <u></u>	以 負 担							個	人名	計員	数		
事	対 象	誰を・何	を												
事業目的	意図	どのよう 状 態													
事業内容	手段	どのよう 方 法	なで												

	,-,0	=, 1,2 (<i>17.</i> 2. – 0	1/2/1	J. 175 J.	>17 MI IF			•		_			• • • •	
3	款	民生費日	1 項 社	t会福祉費		6 目 障害者	皆福祉費	Ī							
事第	É	事務事業名	心身障	客児通園通 隆	完等介護助反	公事業			担部課	_		祉保(
20	11	7 65 = 11/ 6							二 部 課	_		会福祉			
20		予算事業名	`	福祉対策費		15 - 5) 署 電	詁	8		195	1	
₩	事	業期間	開始年		17 年度	終了年度			実 方	施			務委託	エン	
基本	総合	施策の大綱	第 2		みんなが支え					去			部業務	委託	
本事	合計	政策(章)	第 2		さで支え合う	まちつくり			(H26)		<u> </u>			
項	画	施策(節)	第 2		皆福祉の充実							市	直営		
	根	拠法令等		身障害児通											
事	対象	誰を・何を	心身障が 保護者	い児施設のi	趙園、通学又	は病院への追	腕等に	対し	て交通機関等を	村月	∄ U	て介	護にあ	たって	いる
事業	3														
目的	意図	どのような状態に	通園通院 障害を軽	発養用を助成 経減し、自立を を減し、自立を	成することに を促進する。	より、障がい	1児が通	園通	院を継続し療育	指導	等	を受	けるこ	とによ	IJ、
1	事	業目的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込		排	á	標	名		
以 里	(意図)を	人	135	127	125		137	支給対象者						
成果指	明	確にして		100		120			ZMIXISKE						
標	達計	成 度をる指標													
									に1年以上住民票						
事						施設・学校へ 児サービス等			学・入所及び病	烷^	への	通院	・入院	などが	ある
事業内	手	どのような		5迎りーピス/ 質】年額12,00		光リーと人も	FIA际く)							
容	段	方 法 で	【支給方	法】毎年度	末の2月に対象	食者に申請案!	内を送付	すし、	申請書下部に通	園	·j	通学	・通院タ	もの証明	肝印
П					あった場合に	、ひと月当た	:1)1,00	0円(年額12,000円)	を	上阝	艮にさ	支給する	3。(年	F度
			末の一招		山の方字は	山の中体	1107 F	1.7		拮	5	+##	<i>A</i> 7		
活	事(業 内 容手段)の	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見			11	3	標	名		
活動指	活	動量・	回	1	1	1		1	支給回数						
標	提表	供 量 を													
	衣	9 拍 惊													
備	ァ	の他説明を													
考		する事項													
		項目(単位:=	千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27子	5 質	事業コ	スト	- 15	関す	る特記	事項	
	直		当) 業 費	1.620	1,524	1,500		,560	チボコ		-	17.1 7	O 19 HC		
事	ㅁ			,	-		ı	, 500							
業		(当初予算		(1,800	(1,800)	(1,800)									
\Box		うち臨時職員													
スト	財		出金												
'	源中	地方													
	内訳	そ の	他												
			財源	1,620	1,524	1,500		,560							
		評価項目	ショウン	(1 /1日1十年日)	- 暗がい旧か	10 一定 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12		等の	通所通院を繰り	<u>ال</u>	⊢ 'γ'	曲が	` ホ ロ	井! \#	40
		当性 a ~ c)							^{囲所通院を繰り} も不十分になり;						
個	(6	a ~ c) a				、今後も継続									
別評	有	効 性	(名)(古)(名)(古)	が海和中中も	なさわ マート	- - 1	いさがい	ВΔ	療育が適切に実)	佐コ	+ + >	フ い	z		
価	(8	a ~ c) a	迪 阮迪子	- 小週切に夫点	他されること	により、心気	∤b古 ハ, ℓ ı	たり/1	僚目が週切に夫/	地口	216	CUI	ට ං		
	**	777 144													
		率性 a~c)	年1回、	対象者に申請	書を送付する	ることで適切	に支給し	してお	3り、これ以上の	コ	スト	~削源	載は望る	かない。	
	· <u></u> =亚	価結果 ▲						並作	五結果						
		A ~ C)	現行ども	3り事業を進む	めることが適	当			~ C)						
総	今	後の方向性	改	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総		評価委	員:	会の	ンコメ	レント		
合評		廃止・休止				•	合評								
価		規模縮小					価								
)		統合・連携	平成.23	3年度の外部	評価を踏まえ	て、平成24年	度								
1		民間活用	に市外に	限定せず市内	内の通所等に	ついても適用	す 2								
次評		負担適正化				、通園等回数									
価		やり方改善	2日以上、 とした。	、年24日以上	の利用者を	対象とするこ	と一価								
)			C 01C.												
		現行どおり													
		拡充													

ᇴ	27	年帝 /	ᅲ	26	年度分	`
		4-1-5-1		~~	+ - 7	

3 款	民生費日	1 項 社会福祉費 6 目 障害者福祉費														
事業	事務事業名	心身障害児通園通院等介護助成事業 担割部名 福祉保健部 課名 社会福祉課														
	于初于未口	心分 日 10 10 10 10 10 10 10														
201	予算事業名	(障害者福祉対策費) 署 電話 82-1951														
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	定													
11	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。														
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。														
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。														
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。														
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。														
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。														
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。														
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。														
対 率 性	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。														
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。														
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 絆 合 評 価 評価結果														
結果	(a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当													

平	成	27年度(三	平成 2	26 年度	分))		1	補	助	金	調							記載	不要	
	交	付先区分			類	型	X	分													
性質	補	助区分			算	定	方	法		_							•				
冭		項目		H24	実績			H25될	ミ績 しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しん		F	126実績	į	H2	27見込	特			項	目	
交付		助金等交付														特定財					
状況	*******	助金等交														│財 □ 源					
兀	う	ち一般貝	才 源													꺄					
		項目		H24	決算			H25	算			126決算	[H2	27予算				項	且	
क		付先歳入決														事					
交付団体状況		助金の占める														務					
団	_	付先歳出決														┛体					
体 		年度繰走														制					
況	葴	出に占める		-																	
	団会	体 構 成 費 負	員担													法	人会	員	数		
		具 只	12													1回	人会	貝	釵		
事業	対 象	誰を・何を																			
事業目的	意図	どのような 状 態 に																			
事業内容	手段	どのような 方 法 で																			

_	JJX.	ZI +15	z (-	产队 20 :	十皮刀)	子 物 于	未計	典 ン		17				一字未			
3	款	民生費		1 項 社	上会福祉費		6 目 障害	者福祉費	ŧ								
事第	ŧ	事務事	業名	精神障害	害者施設交通	西費 助成事業	į				担部課		业保健部 会福祉課				
20)2	予算事	坐夕	/ 陪宝老	福祉対策費						部電電	_	<u> </u>				
	事	業期		開始年		18 年度	終了年度	:			署電	ы о	業務委				
基	総	施策の		第 2		<u>10 年度</u> みんなが支え		-			実が	<u> </u>	•	^[]] [務委託			
本事	合計	政策(第 2		さで支え合う					方 法	<u> </u>	무네	₹1万 支 α L			
事項	計画	施策(第 2 1		ェースパロフ 者福祉の充実					. (H26)		市直営				
炽	根						通費助成事業	全宝施票	細				: 112 = =	1			
事業	対象	誰を・					に通所する在			,/者							
自的	意 図	どのよ 状 態			する交通費で)社会参加を(とにより費用	月負担軽	減を	図り、通	所を継続	売しや	すくする	ることで精神障			
rt:	事	業目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	剋			指	標名				
成果	(意図) を	人	54	83	104		94	交通費即	功成支給	対象	者数				
指))達	確にし成り度								71.	757-70 2 4111	17.3.55					
標	計	る指	標														
事業内容	手段	どのよ 方 法		労り、間のでは、一番では、一個のでは、一個のでは、一個のでは、一個では、一個のでは、一個のでは、一個のでは、一個のでは、一個のでは、一個のでは、一個のでは、一個のでは、一個のでは、一個のでは、一個のでは、	接事業所、記 対 対 対 対 対 が が が が が が が が が が が が が	就労継続支援 を受けていな 幾関又は自家 000円) 4月~9月分)	事業所A型・ 3 N方 3 用車を利用し 、3月(10月	B型、地 って施設 ~3月分	域活動 に通り ・)にi	動支援セ語	ンター) に要しが) に月 t-交通 J、通	12日以_ 費又は炉 所してに				
活	事			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	記			指	標名				
動	(活	手段 動量		回	2	2	2		2	支給回数							
指標	^冶 提表	供 量	を														
備考		の他説する『															
		項目(単	单位:=	F円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27∃	P算	Į	事業コストに関する特記事項						
	直	接	事	業費	411	710	891		846								
事		(当	初予算	算額)	(408)	(390)	(450)										
業コ				 員人件費	0	0	0		0								
 	п→			2 出金	0	0	0		0								
۲	財源	地	方	債	0	0	0		0								
	内	そ	の	他	0	0	0		0								
	訳	— 舟	段	財 源	411	710	891		846								
		評価項目						兑	明								
個		当性 a~c)	С	障害者保	《健福祉手帳》	こも原則写真	伴い実施され が添付される 達成している	ることに	であ なり、	るが、平/ ・順次公:	成18年1 共交通棚	0月1E 機関の	日以降の 割引を引	申請から精神 受けることが可			
別評価		効 性 a ~ c)	а	の助成を	合支援法の ^は 受けることが 増えてきてし	が可能である	(更生訓練費 。また、就労	費)で就 労継続支	労移 援A型	行事業所 』・B型事	に通所では 業所では	する場 は、送	合は、i 迎サーb	川練費や通所費 ごスを実施する			
		率 性 a ~ c)	а			爰を依頼して とは難しい。)確認が	·必要	であるた	め、6か	月に1	度の申記	まが限度であり			
		価結果 A ~ C)	C	事業の抜	本的な見直	しが必要				5結果 ~ C)							
総合	今	後の方		改	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総合			評価委	員会σ	コメン	F			
合評		廃止・作						評									
価		規模縮	_	精神障	置害者保健福祥	祉手帳が写真	添付となり、	公価									
1		統合・対		共交通機	関の障がいる	者割引が適用	になっている	35									
次		民間活					!域生活支援事 助成を受ける	次次									
評		負担適		とができ	る。当初目的	的は達成して	おり、身体障	害評									
価		やり方に		者手帳や	療育手帳所打	持者との公平	性を図ること	かし									
		現行どる	おり	りも半放	に十足で廃」	止でりる力回	で検討したい	10									
		拡充															

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 6 目 障害者福祉費													
事業	事務事業名	精神障害者施設交通費助成事業 担 部名 福祉保健部 当													
	7377X L	コール・コール・コール・コート コー 課名 社会福祉課													
202	予算事業名	(障害者福祉対策費) 署 電話 82-1951													
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定												
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意 は低下していない。	義 ×												
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。													
14	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。													
政策体系との整合性 事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。															
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	×												
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。													
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。													
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	従												
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事 費を削減する余地はない。	業												
1.4	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。													
評価	/田 団 並 /番	妥当性 有効性 効率性 松 今 証 価 評価結果													
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	C 不適合 a 適合 a 適合 C 事業の抜本的な見直しが必要													

平	成	27 年度(平	P成 26 年	丰度分)	補助	金 調 書			記載不要
Let.	交	付先区分		類 型	区分				
性質	補	助区分		算定					
交		項目		H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特	項目
交付		助金等交付						定	
状況	補う	助金等交付ち 一般 駅	付額					期 —	
		項目		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
<u> </u>		付先歳入決						事	
交付団体		助金の占める						務局	
団		付先歳出決						体	
体状況	次歳	年 度 繰 起出に占める	割合					制	<u> </u>
沉	団会	体 構 成 費 負	員 担 し					法人個人	. 会員数
事	対象			<i>,</i>				П	
事業目的	意図	どのような 状 態 に							
事業内容	手段	どのような 方 法 で							

	1		. (1-20	1/2/1 / =		1=1=+			_	1						
3	款	民生費		1 項	t会福祉費		6 目 障害者	旨福祉賃	Ī		+						
事為	Ě	事務事	業名	家具転倒	到防止器具記	0置助成事業	Ě				担部名課名		上保健部				
20	12										部課名		会福祉課				
20	io	予算事		`	福祉対策費)	署電話	8 2	2 - 1951				
	事	業期	間	開始年		20 年度	終了年度						業務委託				
基	総	施策の	大綱	第 2	部 健康でる	みんなが支え	合うまち				実 施 方 法		一部業務委託				
本事	合計	政 策(章)	第 2	章 やさしる	さで支え合う	まちづくり				(H26)						
項	圖	施策(節)	第 2	節 障がいる	皆福祉の充実					(0)		市直営				
	根	拠法3	令 等	射水市家	『具転倒防止 器	器具設置事業	助成金交付要	2網									
_	対	±# ≠	/= /-	壬安心白	(存む) (土) なっ	バハマ╨世											
事業	象	誰を・	14) æ	里及心名	障がい者等が	いいる正帝											
目的	意図	どのよ 状 態					の家具転倒防害から守る一			取付けに係	系る費用の	の助用	成を行うことにより	`			
	事	業目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込			指	票名				
成果	(意 図) を	人	1	0	2		2	助成事業	生古经油?	2 老 为	ti				
指		確にし		\		0	2			のルカサオ		上田女	X				
標	達計	成 度 る 指	を標														
				【対象老		L	春苔手帳A	<u></u> 精油[音宝老	L 保健福祉	壬帳1級	所持者	者がいる市民税非課	税			
				世帯				, 113111				71331		. 170			
事	+	1° 0 -	- 4.	【助成額	取付け料1	世帯8,000円	まで										
業内	手段	どのよ 方 法		【設直固】	所】寝室、原 2日】笛笛 1	古间、 台所 仏 今哭畑 木畑	目やべま	ト・チェ	_ `, Ŧ	型、ストッパー・マ	w						
容	ŁΧ	/) /4			、兵』単司、[)器具を取付[(IC 3E :	₩ 15. (M)	I T.	_ フ <u>=</u>	至、ストッパー・マ	9				
				【助成方	法】新湊地區	区、射水地区	の住宅相談所						築組合業者で取付け				
										く、助成額			分は自費負担となる	0			
活	事	業内		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込			指す	漂名				
動	(手.段_) の		1	0	1		2	支払回数							
指	活提	動 量 供 量															
標	表	す指	標														
備	そ	の他説	明を														
考	要	する	事項														
		1百口 / 2	¥ <i>(</i> ☆ . コ	£m\	H24決算	H25決算	H26決算	U27-5	乙午	l =	声光コフ	L I-F	明まったコ東西				
		項目(当	티	гП <i>)</i>		□23/大异	□20/大异	ПДІ	H27予算 事業コストに関する特記事項								
	直	接	事	業費	8	0	16		16								
事		(当	初予算	類)	(32)	(32)	(8)										
業コ		うち臨	時職員	人件費	0	0	0		0								
	в≠	国・	見	出金	0	0	0		0	1							
+	財源	地	方	債	0	0	0		0								
	内	そ	の	他	0	0	0		0								
	訳		<u></u>	財源	8	0	16		16								
		評価項目					Ė	Ŕ	明								
	177			₩ 11:00/	一 一 一 一 一	±- / °				地络 小牛	の中華士	v* ±	た	E .			
		当性 a~c)	а				ン、ケーノル しても制度と						た。今後障がい者	_			
個	, ,	- ,		1 C 37179	- 1			10				-0					
別評	有	効 性	3	陪がいま	が在宅で士!	こ生活をする	部房に記案を	オスニ	レブ	陪がいる	その生命	Љ7 ΚΈ	材産を守っていく。				
一個	(a	a ~ c)	а	b古 /J. v 1年	か任七くエロ	に土泊でする	即座に取且で	9 2 2	<i>د</i> ر ,	、 早 /J ' V 1	ョの土叩ん	X O.E	初度で引っていて。				
		Lii		TT (-1 1 - T	-=	ロナルバーエナイ	:=n/4	+	-±	- 4-		+ //5		1/4			
		率性(1~c)	а				契約をしてま り、事務手続						し、住宅相談所が取	.1ग			
	, ,			17 17 77 7	未川し圧和ロ	内正でしての	ソ、予切丁科	CIAC									
		価結果	Α	現行どお	り事業を進め	めることが適	i当			話果		の一					
443		(~ C)						総	(A	٠,	九旦	しが					
総合	ゔ	後の方		Ċ5	(善内容・現行	」このりとす	の理出寺	一合			計 1111300円	云の	コメント				
評		廃止・位						評									
価		規模縮						価	7.辛	がい老団	休へ のき	= - -	杏笙を行い★重響の	איים			
1		統合・	連携	produce a side	. +v += - += .	-0.00/0		_π 2	^阵	』かい看団 きを検証す	一番へいた	机成剂	査等を行い本事業の	ישיני			
次		民間活	甲				間約200名で 害対策のため	14	ま	た、仮に	ニーズが	高く	必要な事業というこ	ے			
評		負担適	正化		ICなる場合! Bしていく。	ぬ、フ1攵∪火	古刈界りため	評	であ	れば、早	期に各世	帯へ	の家具転倒防止器具	ℚወ			
価		やり方i	改善	.,, I	• • • •			価		ῗが完了す 『施方法の			を設定した補助内容	学及			
		現行ど							ひ夫 	・心力 広り	元旦しる	.11つ	_ C ₀				
		拡充															
		J/4/6															

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 6 目 障害者福祉費													
事業	事務事業名	家具転倒防止器具設置助成事業 担 部名 福祉保健部 当													
	F10F2C	家具転倒防止器具設置助成事業 課名 社会福祉課 部													
203	予算事業名	(障害者福祉対策費													
評価項目	評価の視点	内容(該当は、、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定												
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。													
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。													
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。													
政策体系との整合性 事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。															
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。													
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×												
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。													
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。													
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。													
11	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。													
評価	/EI DI ÷T /Æ	妥当性 有効性 効率性 松 会 証 海 評価結果													
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当												

平	成 27 年度(平成	26 年度分)	補助	金調書		記載不要
141	交付先区分——	類型	区分			
性質	補助区分	算定	方法			
交	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特見
交付	補助金等交付件数					特 定 財
状況	補助金等交付額					源
	う ち 一 般 財 源 項 目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	項目
			□23/大异	□20/大异	П21 丁昇	事
交	補助金の占める割合					務
交付団体	交付先歳出決算額					局体
体	次年度繰越額					体 制
:状況	歳出に占める割合	•				L ,
<i>1)</i> L	団 体 構 成 員 会 費 負 担					法人会員数個人会員数
事	対象誰を・何を	- >				
事業目的	意 どのような 図 状 態 に					
事業内容	手 どのような 段 方 法 で					

	款	民生費	項礼	土会福祉費		6 目 障害者	皆福祉費	ŧ										
事業		事務事業名	老人等	日常生活用身	经付重器				1	担部名	_		呆健部					
204					ZWH 17 27 275				3	当課名	_		畐祉課					
		予算事業名		福祉対策費	42 55	14 7 F F)	署電話	8 古		- 19!					
	事	業期間	開始年		17 年度	終 了 年 度				実施	, –	3	業務委託					
本日	^心	施策の大綱 政 策(章)	第 2		みんなが支え さで支え合う					方 法	-		一部業	务委託				
事言	<u>;</u>	施 策(節)	第 2 第 2		ミモメルロフ 皆福祉の充実					(H26)		-	市直営					
	_			融 一陸力 記 一									ㅁ묜ㅁ					
÷	7-1						. / 	1+v 1	hE 4 0/17 >									
事業目:	象	誰を・何を				65歳未満の身												
目意	意	どのような	ひとり着	いる一等に	身体障がい者	が身に着ける が可能な機器	ことが	可能"	で、ごく簡 ^{図会吐にヱ}	単な損	作し	こよ	り緊急	事態を自	動的			
		状態に	センター	とフラー寺に〕 -から連絡をI	^囲 報すること 収ることがで	かり能な機能	で見る	i し、i i心しi	^{家忌時に了} て在宅生活	を継続	k し もでも	といる	に系忌。	理給元に	又门百			
=	事	業目的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月				指	標						
אל. ו	(意図)を	人	0	0	0		0	老人等日:	堂生活	用具	1寸約	合数					
		確にして成度を		Ů					07(01		7132	-~	H XX					
標言	達計	る指標																
車			• — 人营	にしの重度!	急休陪がい老	に、公衆回線	を利田	オスリ	双刍 通起生	害を貸	\$/ \ †!	+ !	竪刍咭	に白動的に	に平			
事業月		どのような	信センタ	7ーを通じて	緊急連絡先に	連絡がとれる	体制を	作る。)									
内容	殳	方 法 で		種装置の設置	置、撤去費用	の助成や、利	用費用	(毎)	月のセンタ	一管理	! の:	ラン:	ニング	コスト);	を助			
台			成する。	μω γ ω ο														
		業内容	単位	H24実績	H25実績			指	標	名								
動し、	(活	手段)の動量・	回	0	0	0		0	支払回数									
擂井	提	供 量 を																
্ ব	表	す 指 標																
備る	そ	の他説明を																
		する事項																
		項目(単位:न	「 円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27-	予算 事業コストに関する特記事項										
_	直	接事	業費	0	0	0		35	J.	714	• • •	-1247	, , ,					
事	_				_			55										
業	[(当初予算 うち臨時職員		(55) 0	(55) 0	(62) 0		0										
		国・県支		0	0	0		0	予算未執行	行								
ストル	и н	地方	債	0	0	0		0										
d	为	そ の	他	0	0	0		0										
割	:n L		財源	0	0	0		35										
		評価項目				彭	ź	明	•									
3	妥	当性	不 質土料	丸行のため評(而不能													
		~ c) -	」 开小刊	vi J V <i>J IC V</i> Ja†1	m.1.4R													
別一	有	効 性	7 66 + 1	L/= - L 11 += 1	T - 42													
		~ c) -	予算 未到	対のため評価	曲个能													
	÷+																	
		率 性 ~ c)	予算未執	対のため評値	西不能													
		·						☆ /田	h 4 田									
±	====	曲丝虫	- 予算未執行のため評価不能 評価結果															
(価結果 ~ C)	予算未執					(<u> </u>									
総 2	(A 今	、~ C) <mark> </mark> 後の方向性		(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総合	() .		平価委員	員会	のコ	メント					
総 2	(A 今 ?	· ~ C) ・ 後の方向性 廃止・休止			うどおりとす	る理由等	総合評			平価委員	員会	のコ	メント					
((A 今 ?	~ C) 	呇	7善内容・現行			合評価			平価委員	員会	のコ	メント					
総合評価((A 今 ?	をC) 後の方向性 廃止・休止 規模縮小 統合・連携	・家族機	(善内容・現行 機能の脆弱化等	等から障害者	る理由等 の独居世帯は の周知を図っ	合評価(呼価委員	員会	のコ	メント					
総合評価(1次	(A 今 ?	を C) を の方 向性 廃止・休止 規模縮小 統合・連携 民間活用	・ 家族機 後増加す いく。	(善内容・現行 機能の脆弱化等 であものと見)	等から障害者 込まれ、事業	の独居世帯は の周知を図っ	合評価(2次	(**		平価委員	員会	<u>のコ</u>	メント					
総合評価(1次評	(A 今 ?	を C) を の方 向性 廃止・休止 規模縮小 統合・連携 民間活用 負担適正化	・ 家族機 りく い 後期 い 後期 い 後期 の も り り り り り り り り り り り り り り り り り り	(善内容・現行 機能の脆弱化等であるものと見ば であるものと見ば	等から障害者 込まれ、事業 速度障がい者。	の独居世帯は の周知を図っ (身体・知的	合評価(2次評			平価委員	員会	<u>のコ</u>	メント					
総合評価(1次	(A 今 ?	を C) を の方 向性 廃止・休止 規模縮小 統合・連携 民間活用	・後い・後がある。	(善内容・現行 機能の脆弱化等であるものと見ば であるものと見ば	等から障害者 込まれ、事業 直度障がい者 (老障介護世	の独居世帯は の周知を図っ	合評価(2次評			平価委員	員会	<u>のコ</u>	Iメント					

3 款	民生費	項 社会福祉費	6	目 障害者福祉費												
事業	事務事業名	老人等日常生活用	目经付重器			担 部名 福祉保健	部									
	7		75M113 T-75			計 課名 社会福祉	課									
204	予算事業名	(障害者福祉対策費)	当 課名 社会福祉 電話 8 2 - 1	9 5 1									
評価項目	評価の視点	内部	内容 管理事務の場合、	宮(該当は 、非該 妥当性の判定は行	§当は×) fわない(妥当	í性をaとする)	判定									
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢 <i>0</i> は低下していない		の達成状況、市民	ニーズなどを	勘案しても、事業の	D実施意義									
妥当性	民間競合	民間と競合して	ていない、あるに	1は事業の実施によ	り民間事業者	を圧迫していない。										
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担		事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。													
	政策体系との整合性	事業の成果(意	意図)が、上位施	5策の目標達成に結	びついている	(貢献している)。										
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に														
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段	殳)を工夫しても	5、成果を向上させ	る余地はない。	0										
	事業継続による影響	事業を継続する	ることで、更なる	成果が期待できる	•											
÷h	従事人員削減余地	現在の成果を約 事人員や業務従事			務プロセスの	最適化等により正規	見職員の従									
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業														
1-	実 施 主 体 見直し余地															
÷亚/亚	/ED DJ ±07 /EF	妥当性	有効性	効率性	炒	評価約	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
評価 結果	個別評価 (a ~ c)				総 合 評 価 (A ~ C)											

平	成	27 £	F度 (平成	26 年月	度分)		1	補	助	金	調	書						Í	己載	不要	
	交	付货	区分			類	型	X	分														
性質	補	助	区分			算		方											•	-			
冭			頁 目			4実績	į		H253	実績		H	126実績	責	H:	27見込	特	:			項	目	
交付状況	補	助金	等交付	†件数																			
状	補	助金	等交	付 額	i												財						
沈	う	ち・		財源													源						
			頁目			4決算	<u> </u>		H25%	夬算		ŀ	₹26決算	氧	H:	27予算					項	目	
_بـ			歳入決					<u> </u>									事						
父付	補	助金の	の占める	る割合													務局						
交付団体状況	交	付先	歳出決	9 算額													体						
体	次	年丿	度 繰	越額													制						
次	歳	出に	占める	割合															\Rightarrow				
76	团	体	構	戓 員													法		会	員	数		
	会	費	負	担													個	人	会	員	数		
事業目的	対象	誰を	・何を																				
目 1	意図	どの	ような																				
刊	図	状	態に	-																			
事業内容	手段	どの 方	ような 法 で	\$																			

<u> </u>		1/2 ()	/-× =0	1/2/1		VIV MI II			•						• • • •		
3	款	民生費	1 項 社	t会福祉費		6 目 障害者	皆福祉 費	Ī									
事業	Ė	東羽東半 点				•				担	部名	福祉	止保健	書部			
- 7	-	事務事業名	里度心	身障害者等的	5.漆質助风复	₹				当	課名	社会	会福祉	上課			
20	8	予算事業名	(重度心	身障害者等医	療費助成費					<u></u>	電話	8 2	2 - 1	9 5	1		
	事	業期間	開始年		17 年度	終了年度	:			/ 19	DHA			务委託			
基	総	施策の大綱	第 2		<u> </u>		•			実	施		-	7. 英元 18業務			
本事	合計	政策(章)	第 2		さで支え合う					方	法			1)未行	女 自し		
事										(Н	126)			- 24			
項	画	施策(節)	第 2		当福祉の充実								市直		- /=:1.16_/=		
	根	拠法令等	射水市重	度心身障害者	等医療費助成	に関する条例	、射水市	下重 度	心身障害	音	医療質	貴助反	戊に関	する	杀例施 行	規則	
事	対	誰を・何を	重度心身	障がい者													
事業	象																
目的	意図	どのような 状 態 に				の一部を助成 減又は重度化				∤障が	い者の	の経え	済的7	な負担	を軽減	し、	
	事	業目的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込			į	指 柞	標(名			
成果指	(意図)を	1	2 000	2 000	2 007	0	450	手 庄 心	白腔。	がいユ	× ^^ I	一个车	# D+h r+t s	± 1 */ ₂		
米	崩	確にして	人	2,908	3,006	3,067	3	, 150	重度心	身牌/	かいそ	寺也	と 僚員	運助 加。	美人釵		
標	達	成度を															
120	計	る指標															
			【障害	】0~64歳 <i>の</i>	——)身体障害老=	手帳1,2級、	 廢育手⋔	 長AのT	方に医療	曹令	給資料	各証を	<u>-</u> をぐ(计。暗	がい老	は福	
事						することで現					MH 27.1	н нт.		30 F+	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	Юіщ	
争	手	どのような	【障害	】65~69歳0	受給資	資格語	正を交	付。障:	がい								
事業内	段	方法で	【障害】65~69歳の身体障害者手帳4級の一部、療育手帳Bの方に、医療費受給資格証を交付者は福祉医療費請求書を医療機関に提出することで現物給付とする。 【一部負担】65歳以上の身体障害者手帳1~3級、4級の一部、療育手帳A、精神障害者保健福祉級(障害年金受給者のみの方も可)の方に、医療費受給資格証を交付。償還払い 【市単】0~64歳の身体障害者手帳3級、療育手帳Bの方に医療費受給資格証を交付。償還払い														
容																	
				十. 僧	潰払し	١											
										M 77 11							
汪	事		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込			1	指 柞	標	名			
活動指	, T	手段)の	回	12	12	12		12	支給回	数(信	賞還払	4610	りみ))			
指	活提	動 量・											. ,				
標	表																
備	7	の他説明を															
考		する事項															
							_										
		項目(単位:刊	F円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27子	弹	算 事業コストに関する特記事項								
	直	接事	業費	325,549	309,260	294,174	307	,646									
事		()/ th = 2	* # \					•									
業	,	(当初予算		hi	(334,575)												
\Box		うち臨時職員		2,046	2,036	2,113		, 185									
ス	財		出 金	110,641	106,639	101,596	110	,968									
7	源	地 方	債	0	0	0		0									
	内	そ の	他	74,807	66,753	63,236	65	,000									
	訳	一般!	財 源	140,101	135,868	129,342	131	,678									
		評価項目				Ė	Ř	明									
	羿	当性	暗がいき	の医療に関す	──── する費田負却	を軽減するこ	<u></u> ۲ - با ح	1) i	高切か会	診が	可能,	レかし	门陪雪	重の軽	ii ▽ i ナ	重度	
/		a = c				者のニーズを										= :X	
個																	
別評	有	^{効性} a	事業の点	まが 暗がし	八者の安心し	た生活の継続	に貢献	1,71	いる								
価	(6	a ~ c) d	→ * ∨ / / /	~~ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	, . p v, x iu U	, 二十/ロッカで砂	u⊂∺₩										
	عبد		11, ≤2 → 0	ユーフナ/ 四ハ/		Λ \ + //- Ψ' -		1+===	止 唦 写	:a= m		T+P"	~~	₩ 111 212	公 事 ====	88 ≠	
		率性 a~c)	業務ノL	コセスを細分1 こころ 陪宝	化し、医療質	の入力作業に ては、現物総	こういく	は臨り	時職貝を レブ ≔	活用	し、」	上規り	徴貝(と吸)	ル業務 L.アい	仮事時	間を	
	(c	()	HJ/M, C/C	- いる。 陸古	, IC JVI	ここは、 近初点	و ے زراد	2 C	_ C 、 Æ	31100	丁がに	2 2 1		0 (1)	⊸		
		価結果 A	現行どお	3リ事業を進む	めることが適	i当			i結果								
///\	•	()				· ·	///	(A	~ C)								
総合	今	後の方向性	改	(善内容・現行	っとおりとす	6埋由等	総合			評価	委員	会の	ンコメ	ント			
評		廃止・休止					評										
価	_	規模縮小					価										
)		統合・連携															
1		民間活用				、年齢等は詳											
次評		負担適正化				により公平性	次評										
価			ほつてし	1ることから I	况仃とおり美	心していく。	価										
()		やり方改善					j.										
		現行どおり															
		拡充															

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 6 目 障害者福祉費											
事業	事務事業名	重度心身障害者等医療費助成費 当 部名 福祉保健部											
	7	重度心身障害者等医療費助成費 当課名 社会福祉課 部											
208	予算事業名	(重度心身障害者等医療費助成費 電話											
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定										
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意 は低下していない。											
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
÷h	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。											
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。											
評価	畑 則 並 /悪	妥当性 有効性 効率性 松 会 証 (西											
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	i当										

平	成 27	年度(立	平成 2	26 年度	分))		補		力 :	金調	書					記	成不	要
Let	交 付	先 区 分			類	型	X	分一											
性質	補助	区分				定	方	法											
交付	A-12 FI	項目	tal Net-	H24	実績		H	125実	績		H26	実績		H27見込	特	i	項	目	
付出		金等交付																	
状況	無助う ち	金等交布													源	į			
		項目		H24	決算		ŀ	125決	算		H26	夬算		H27予算			項	目	
, ,		先歳入決													事				
付		会の占める											<u> </u>		務				
交付団体		先歳出決											<u> </u>		体	· 📖			
		度 繰 起こ占める													制				
況		<u>□ □ ♡ □</u> □ 構 成													決	. 人 乡	会員数		
	会	費負	員 担	<u></u>													会員数		
事	対象	を・何を																	
事業目的		のような																	
пэ	凶机	態に																	
事業内容	手 ど 方	のような 法 で																	

3	款	民生費	1 項社会福祉費 6 目障害者福祉費													
事業	É	事務事業名	地域生活	舌支援費	'	1 1			担当 部名 福祉保健部 課名 社会福祉課							
20	<u> </u>								課名 社会福祉課							
		予算事業名 業期間	開始年	活支援費	18 年度	終了年度	:) <mark>署</mark> 電話 82-1951 業務委託							
基	事 総	業期間 施策の大綱	第2		<u>10 牛皮</u> みんなが支え				実施 一部業務委託							
基本事	合計	政策(章)	第 2		さで支え合う											
事項	計画	施策(節)	第 2	ー・・・・・・ 節 障がいる	音福祉の充実			•••••								
- , ,	根	拠法令等				業実施要綱 (国)、射	水市	5重度心身障害者(児)日常生活用具給付	要綱他						
重	対象	誰を・何を	彦がいき		する障がい者	(児)										
業	家	пре 116	1473 4 1	111000000)	(70)										
事業目的	意図	どのような状態に	る。	ŧに応じた様々	々なサービス	提供や事業実	ぼ施によ	IJ、 ß	障がい者の日常生活や社会生活が継続で	でき						
时	事	業_目 的	単位	H24実績	H25実績	指標名										
成果指	(明	意 図) を確にして	人	3,617	3,370	4,050	5	,743	日中一時支援延利用者数							
指標	達	成 度 を	-	0.040	0.050	0.000		040								
ाक	計	る 指 標	人	2,019	2,056	2,203	2,	,210	日常生活用具延給付者数 ————————————————————————————————————							
			・障がし	・障がい者地域活動支援センター・・障害者相談支援事業												
事	_		・意思疎通支援事業(手話通訳者、要約筆記者の派遣)													
事業内	手段	どのような 方 法 で	・成年後	見制度支援	事業・	成年後見制度 日中一時支援	法人後									
容	ŁΧ	73 74 C	・移動支	₹援事業 ∥練費給付事詢	・訪問入浴事業											
				ii麻貝和りず 害者自動車)	成事業 等の実施											
	事	<u> </u>	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	,込	指標名							
活動指	(手段)の		12	12	12	,,,	12								
指	活提	動 量・供量を		12	12	12		12	口中 时义族义拉巴兹							
標	表		回	16	14	13		13	日常生活用具給付支払回数							
備	そ	の他説明を														
考	要	する事項														
		項目(単位:=	<u>l</u> 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予	·算	事業コストに関する特記事項							
	直		業費	80,172	79,793	87,536	93.	259								
事		(当初予算	筆額)	(84,161	(80,344)	(90,761)										
業コ		うち臨時職員		0	0	0		0	0							
ス	財		5 出金	35,484	31,837	32,459	41,	,232	1							
7	源	地 方	債	0	0	0		0]							
	内訳	そ の	他	0	0	0		0	Ⅎ							
	叭		財源	44,688	47,956	55,077		,027								
		評価項目	7 5 - 7	7竿の給付 き	今田 湖	空腔がい老白	-	明	! 活の継続に必要なサービスや、日中一8	共士 [空						
		当性 a~c)	等障がい	1者及び家族7	が安心した生	活を継続する	らために!	必要な	なサービスなどを支給しており、今後							
個	('	, с,	い者(児	!) 及びその	家族のニーズ	は高いと想定	ごできる 。	•								
別評	有	^{効性} a	地域生活	5支援事業の	実施は、障が	い者の地域生	活継続	に寄り	与している。							
価	(6	a ~ c) a														
		率性				しているが、	その他	の事業	業等は委託しており、直接事業費をこれ	れ以上						
	(8	a ~ c) a	削減する	5余地はない。												
		価結果 A	現行どま	3リ事業を進む	めることが適	当			西結果							
総		A ~ C) <mark> </mark>	75	(善人)	テどおりとす	ろ理由等	総	(A	<u>~ C) </u>							
合		廃止・休止		, H 1 7 1 7 1	, = 0, , = 9	2-ZH (J	一合		HI IMX スムッコハン I							
評価		規模縮小	1				評価									
)		統合・連携	<u>構</u>													
1 次		民間活用	国の地	地域生活支援	事業実施要綱	に基づき適切	フに 次									
評		負担適正化		おり、今後			評									
価)		やり方改善]				価									
		現行どおり]													
	-	拡充]													

亚式	27	圧度	(亚式	26	年度分	١
— JJX.	~1	+12	•	T JJX.	20	꾸皮刀	,

評価項目チェックリスト ソフト事業

3 款	民生費	1 項 社会福祉費 6 目 障害者福祉費												
事業	事務事業名	地域生活支援費 担 部名 福祉保健部 当 課 日 計 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	\Box											
209	予算事業名 予算事業名	地域生活支援費	\dashv											
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx)	定											
557	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。												
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。												
II.	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。												
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。												
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。												
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。												
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。												
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。												
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。												
実施主体 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 見直し余地 地はない。														
評価	/田 园 並 /西	妥当性 有効性 効率性 総合評価												
結果	個別評価 (a~c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	á											

平	成	27 年度(5	平成 2	26 年度	分))		<u> </u>	浦	助_	金	調書	<u> </u>						記	載	不要	
141	交	付先区分			類	型	X	分														
性質	補	助区分			算		方	法														
交		項目		H24	実績			H25事	ミ績		H2	26実績		H27見i	<u>\(\)</u>	特			Į	頁	且	
付		助金等交付														定財						
交付状況		助金等交					ļ									財源						
兀	う		才 源													//ぶ						
		項目		H24	決算			H25涉	算		H2	26決算		H27予算	算				I	頁	<u>目</u>	
厺	交	付先歳入決	算額													事務						
付	補助金の占める割合 交付先歳出決算額															局						
団										_			<u> </u>			体						
交付団体状況	次歳	年 度 繰 走出に占める	或 額 割合				••••••									制		⇒				
况	寸															法	人	会	員 数			
	会	費負	担	<u> </u>												個	人	会!	員 数			
事	対象	誰を・何を																				
事業目的	意図	どのような 状 態 に																				
事業内容	手段	どのような 方 法 で																				

3	款	民生費		3 項 生	三活保護費		2 目 扶助3	电		
事業	Ě	事務事第	養名	生活保証	養扶助費					担 部名 福祉保健部
25	52	予算事業		(生活促:	護扶助費					当 課名 社会福祉課 電話 8 2 - 1 9 5 1
	事	業期	間	開始年		17 年度	終了年度	1		
基	総	施策のプ		第 2		<u>・・・・/を</u> みんなが支え				実 施
基本事	合計	政策()		第 2	章 やさしる	さで支え合う				方 法 (H26)
項	圖	施策(〔	節)	第 3	節 社会保障					市直営
	根	拠法令	等	生活保護	法					
事業	対 象	誰を・何	可を	生活保護	受給者					
目的	意図	どのよう 状 態	うなに	被保護者	がの健康で文化	と的な最低限	度の生活を係	隠する	:عع	もに、その自立を助長する。
ct:	事	業目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込	指標名
成果指	明	意図)確にし	て	世帯	119	123	111		121	被保護世帯数(年度末)
標	達計	成 度 る 指	を 標	千円	248,624	231,271	208,908	220	,000	生活保護扶助費
事業内容	手段	どのよう 方 法	うなで	医療扶助)、出産扶助、	生業扶助、	葬祭扶助)を	支給す	る。	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、
活		業_内	容	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込	指標名
動指	(活提)	手段)	•	世帯	1,402	1,433	1,379	1	,452	年間保護世帯数
標	提表	供 量す 指	を 標	件	18	26	21	-		新規申請件数
備考		の他説明する事		・他法他	査やケース 施策を優先す 治法第2条第	するとともに	握し適正な保護費の支給を行う。 防止した適正な保護の実施を推進する。			
		項目(単	位:1	-円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27子	弹	事業コストに関する特記事項
	直	接	事	業費	265,273	250,876	234,972	220	,000	
事業		(当初 うち臨時	リ予算 き職 [額) 引人件費	(302,000)	(290,000)	(274,000)			 ・国庫負担率3/4 ・法73条に該当する者の保護費1/4は県負担
コス				出金	205,022	203,371	164	,625	・生活保護国庫負担金は翌年度精算となっ	
۲	財源	地	方	債			·			√ ており、直接事業費には生活保護費前年度 √ 分返還金を含む。
	内	そ	の	他	6,204	741	12,022		500	77.2
	訳	一 般		財源	54,047	46,764	32,078		,875	
		評価項目					Ē	Ŕ <u></u>	明	
個		当性 a~c)	а		i法に基づくi i事務のためī		活を保障する である。	ための	扶助	費である。
別評価	有 (a	効 性 a ~ c)	а	最低生活	5を保障する/	こめの最後の	セーフティネ	ベットで	あり、	有効性は高い。
		率 性 a ~ c)	а	保護費の きない。)漏給濫給防」	上に努め、生	活保護基準に	基づき	適正	な支給事務を実施している。効率性は重視で
		価結果 A ~ C)	Α	現行どま	り事業を進め	かることが適	当			5結果
総合	今	後の方向		改	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総合		評価委員会のコメント
合評		廃止・休						評価		
価		規模縮小								
1		統合・連						2		
次		民間活用					めの制度であ	次		
評価	平負担適正化サリ方改善			り、継続して実施することが必要である。						
<u>=</u>								(1)		
		現行どお 拡充	シリ							

亚式	27	年度 (亚式	26	年度分	`
IJX.	~1	+/2 (─ /JX.	20	+1호기	

評価項目チェックリスト ソフト事業

3 款	民生費	3 項 生活保護費 2 目 扶助費 2 日												
事業	事務事業名	生活保護扶助費												
	737771	三 課名 社会福祉課												
252	予算事業名	(生活保護扶助費) 署 電話 82-1951												
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定											
57	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意 は低下していない。												
当	妥 当 民間 競 合 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。 性 受 益 者・ 事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。ま 費 用 負 担 た、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。													
12														
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。												
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。												
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。												
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。												
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。												
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。												
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。												
評価	/EI DJ ÷TJ /EI	妥当性 有効性 効率性 400 点 100 評価結果												
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	账											

平	成	27 年度	≨ (<u>₂</u>	平成 2	26 年度	分))		1	浦 取	金	調音					記事	<u> 不要</u>
141	交	付先	区分			- 類	型	X	分									
性質	補	助区	分			算	定	方	法									
交		項	目		H24	実績			H253	 [績		H26実績		H27見込	特		項	目
付	補	助金等	交付	件数											_ 定			
交付状況	補	助金等ち一	手交 [•]	付 額											─ 特定 財源			
兀	う			才 源											///			
		項	且		H24	決算			H25)	上 算		H26決算		H27予算		•	項	目
夵		付先歳													事			
付	補助金の占める割合												<u> </u>		務			
交付団体状況	交付先歳出決算額											<u> </u>		_ 体				
体 	次		繰走	或 額											制			
況	蒇	出に占																
	団会	体	構 成 負	員 担											法 個	人 会 員 人 会 員	数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数	
事	対象	誰を・	何を															
事業目的	意図	どのよ 状 態	うな に															
事業内容	手段	どのよ 方 法	うな で															